

四国圏の将来像や目標の達成状況（中間評価）について

平成 26 年 9 月

四国圏広域地方計画協議会

目 次

序

- 1. 中間評価の目的 1
- 2. 中間評価の構成 1
- 3. 中間評価の評価方法 2

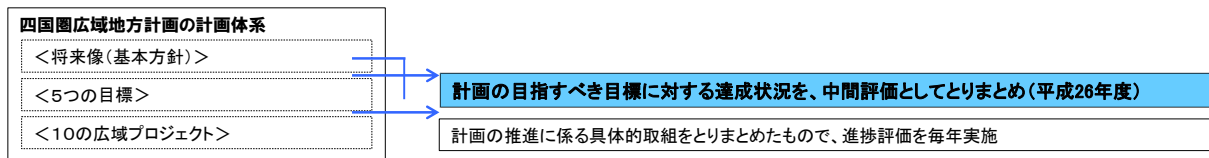
本文

- 1. 四国圏の将来像や目標の達成状況 4
 - (1) 安全・安心を基盤に、快適な暮らしを実感できる四国 4
 - (2) 地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国 16
 - (3) 歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国 25
 - (4) 東アジアを始め、広域的に交流を深める四国 33
 - (5) 中山間地域・半島部・島しょ部等や都市が補完しあい活力あふれる四国 42

序

1. 中間評価の目的

平成 21 年度から概ね 10 年間の計画とされる四国圏広域地方計画は、平成 25 年度が策定から 5 年目の中間年に当たり、毎年の広域プロジェクトからみた進捗状況評価と合わせて、計画の「将来像」や「5つの目標」に対する達成状況を評価・検証するため、目標に係るモニタリング指標、学識者ヒアリング、四国圏域住民のアンケートを踏まえながら、計画の中間評価としてとりまとめる。

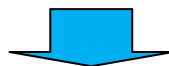


2. 中間評価の構成

5つの目標(小目標)毎に、「1. モニタリング指標」、「2. 有識者ヒアリング」、「3. 圏域住民アンケート」及びこれらを取りまとめた「4. 総括」で構成する。

四国圏の5つの目標とそれぞれの小目標

目標	小目標
①安全・安心を基盤に、快適な暮らしを実感できる四国	<ul style="list-style-type: none">・災害に強い地域をつくる・自然・地域環境との調和を高める・地域の暮らしの快適性を高める
②地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国	<ul style="list-style-type: none">・絶え間ないイノベーションにより世界に通用する産業を育てる・多元的成長力を持つ産業集積を高める
③歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国	<ul style="list-style-type: none">・美しい風土を形成し、地域の魅力を高める・歴史・文化的資源を継承し地域の独自性を発揮する
④東アジアを始め、広域的に交流を深める四国	<ul style="list-style-type: none">・東アジア・世界との交流を活性化・環瀬戸内海や全国との交流を活性化・圏域内の交流を活性化
⑤中山間地域・半島部・島しょ部等や都市が補完しあい活力あふれる四国	<ul style="list-style-type: none">・農山漁村の暮らしと環境を支える・都市の魅力・快適性を高める



5つの目標[小目標]別に、以下の構成で達成評価レポートを作成

1. モニタリング指標からみた評価

既往の統計資料を用いて、目標達成の評価に係る指標(アウトカム指標)を設定し、その推移から達成状況の評価

2. 学識者ヒアリングからみた評価

専門家の視点から、目標の達成状況について、定性的に評価

3. 圏域住民アンケート調査結果の活用

平成25年6月に国土政策局で実施した全国アンケート調査結果から、四国圏の目標に対する評価やニーズを整理

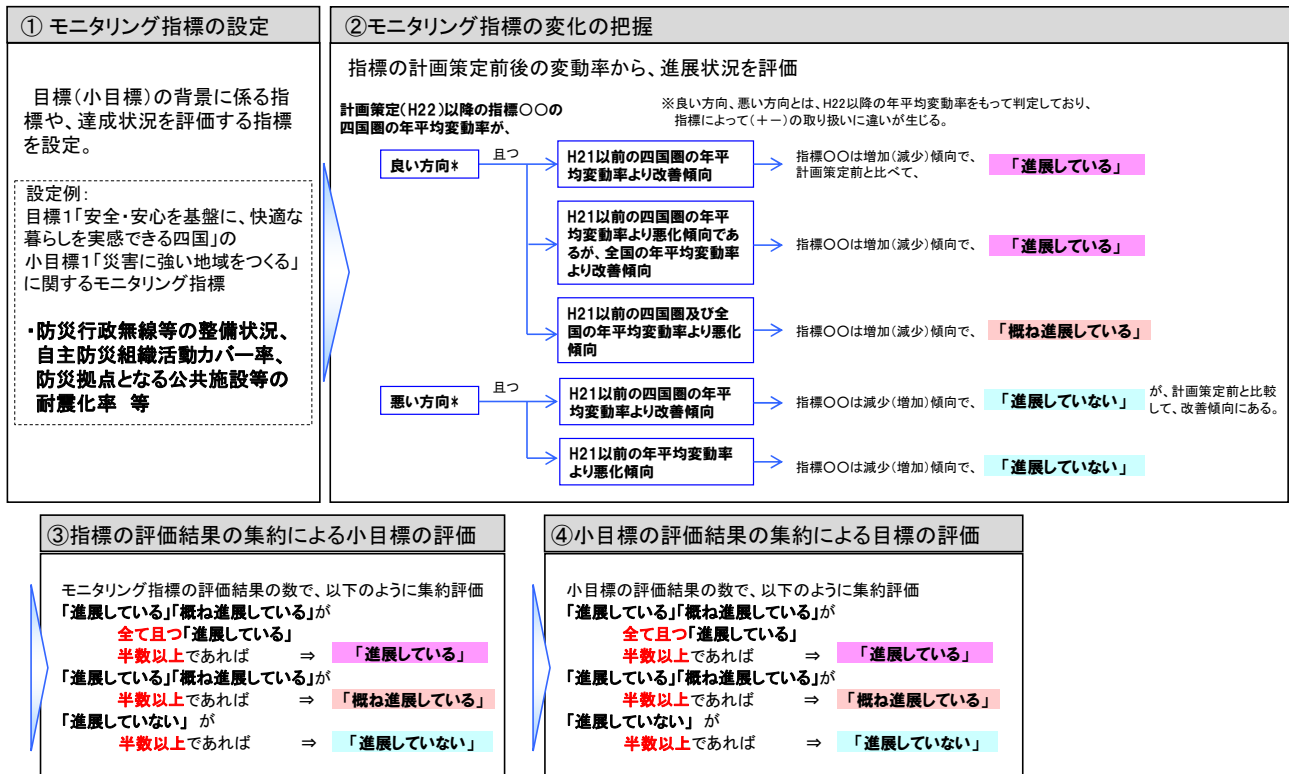
4. 総括

上記結果を踏まえた総括

3. 中間評価の評価方法

3-1. モニタリング指標からみた評価

5つの目標（小目標）毎に、既往の統計資料から、目標を評価するモニタリング指標（アウトカム指標）を設定し、当該指標の変化（計画策定前後で比較）結果を集約して小目標毎に評価し、さらに小目標評価を集約して目標の達成状況の評価する。



3-2. 学識者ヒアリングからみた評価

5つの目標別（小目標）に、その達成状況について意見を集約し、定性評価としてとりまとめる。

なお、ヒアリングは、目標（小目標）毎に、「進捗状況」、「要因」、「改善点」の3つの視点から伺い、定性評価としてとりまとめる。

参考：平成24年度に取りまとめられた国土形成計画(全国計画)における、「戦略的目標3 災害に強いしなやかな国土の形成」の有識者ヒアリングのコメント例

有識者ヒアリングでは、

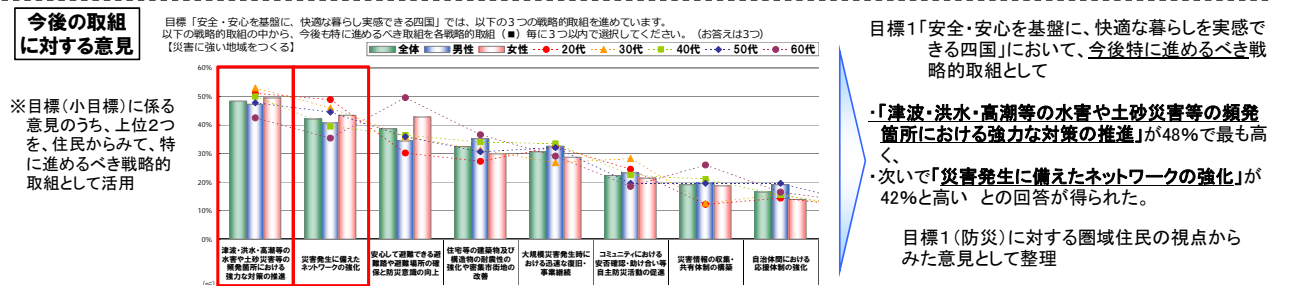
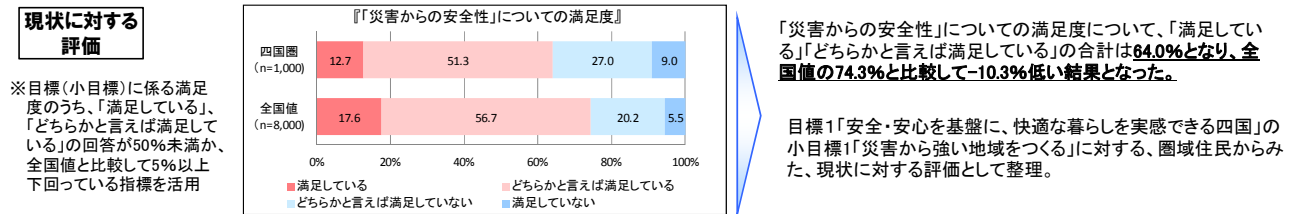
■ 5つの戦略の中でもっとも達成出来ていないのが「災害に強いしなやかな国土の形成」ということになる。例えば、南海トラフ地震に関する新しい被害想定が出て、今後、被害を減らすための対策を講じることになると思うが、国土計画の視点から減災の発想をどう活かすかという重要な問題がある。

3-3. 圏域住民アンケート調査結果の活用

平成25年6月に国土政策局で実施した全国アンケート調査結果から、四国圏の目標（小目標）に対する評価やニーズを整理する。

なお、全国アンケート結果のうち、各目標（小目標）に、四国圏の現状に対する評価と、今後の取組に対する意見に関する指標を活用する。

全国アンケート結果のうち、各目標（小目標）に、四国圏の現状に対する評価と、今後の取組に対する意見に関する指標を活用する。



3-4. 総括

モニタリング指標、学識者ヒアリングの結果を基に、目標に対する進捗状況を定性的にコメント評価するとともに、圏域住民アンケートにおける評価・ニーズなども交えながら、戦略的取組に対する今後の改善策を表記する。

指標等から判明した課題と共に、今後の改善も含めた取組の方向性を記載

小目標：災害に強い地域をつくる

記載例：「災害に強い地域をつくる」では、H23年度に相次いで襲来した台風・豪雨で大きな被害を受けたため、今後も継続的に治水対策、高潮浸食対策等を進める必要がある。また、東日本大震災及び中央防災会議での南海トラフに起因する震災・津波の被害想定発表によって、圏域住民の関心が高まっている津波等対策や、自主防災組織等の形成、災害時の交通・情報ネットワークの強化等、ハード・ソフト両面から防災対策をより一層強力に進める必要がある。

四国圏の将来像や目標の達成状況

「1. 四国圏を取り巻く状況について」におけるモニタリング指標の推移と平成21年度～平成25年度の戦略的取組や広域プロジェクトの進捗状況及び有識者の意見に基づき、本計画に掲げた将来像やそれぞれの目標の達成状況を検証し以下に取りまとめた。

(1) 安全・安心を基盤に、快適な暮らしを実感できる四国

四国圏の総人口は、全国と同様、減少傾向となっている。

年齢別構成割合をみると、計画策定以前と比較して、年少人口（15歳未満）と高齢者人口（65歳以上）の構成比は、それぞれ減少傾向、増加傾向となり、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）の構成比は、減少傾向となった。このため、地域づくり（又は地域コミュニティの中核）を担う生産年齢人口層が快適に暮らせる環境を整え定住を促進するとともに、高齢者等にとっても安心して暮らせる環境づくりが今後とも必要と考えられる。また、65歳以上に占める要介護認定者の割合は、計画策定前と比較して、増加傾向にあることから、これらの層に配慮した地域づくりも必要になっていると考えられる。

さらに、自然災害による被害総額が、計画策定前と比較して増加傾向となっているが、これは平成23年において相次いで襲来した台風による浸水被害の影響とみられることから、今後とも風水害等自然災害に対する防災・減災対策に取り組んでいくことが必要である。

また、目標達成状況を評価するモニタリング指標の動向をみると、

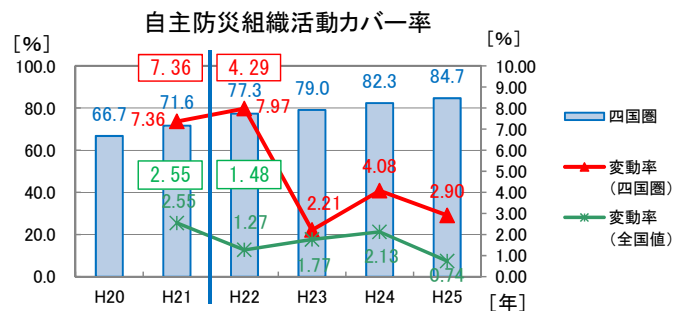
○「災害に強い地域をつくる」については、「災害に関係した活動参加率」が増加傾向で、計画策定以前と比較して、「進展している」となった。

また、「防災行政無線等の整備状況」、「自主防災組織活動カバー率」及び「防災拠点となる公共施設等の耐震化率」が増加傾向で、「進展している」となっていることから、ハード・ソフト対策両方で減災に向けての防災対策の強化が進められていることがうかがえる。

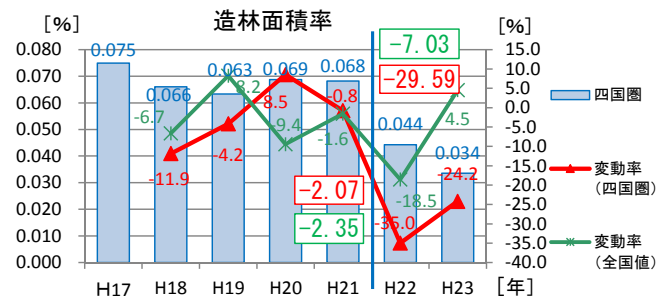
以上のことから、「災害に強い地域をつくる」については、「進展している」となった。

○「自然・地域環境との調和を高める」については、「鳥獣による被害金額」及び「耕作放棄地率」が増加傾向で、「進展していない」となった。また合わせて、「造林面積率」が減少傾向で、「進展していない」となり、「耕地利用率」は減少傾向で、「進展していない」が、計画策定前と比較して改善傾向となった一方、「間伐実績」は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」となった。

一方、循環型社会の形成に向けては、「1人1日当たりごみ排出量」が減少傾向で、「概ね進展している」となり、「ごみを少なくしているために行っていることで特にしていない・特にないと回答した人の割合」は減少傾向で、「概ね進展



進捗状況：進展している
出典：消防白書（総務省）



※森林面積は、H14及びH19年の値を用いて線形補間し、毎年データを算出した。

進捗状況：進展していない
出典：森林・林業統計要覧（林野庁）

している」となった。また、「ごみのリサイクル率」は減少傾向で、「進展していない」となり、「再使用や再生利用のために行っていることで特にしていない・特にないと回答した人の割合」が増加傾向であり、「進展していない」となった。

さらに、「千人当たりエネルギー消費量」が増加傾向で、「進展していない」となったが、「再生可能エネルギー等供給電力量」及び「千人当たり新エネルギー発電量」が増加傾向で、「概ね進展している」となった。

以上のことから、「自然・地域環境との調和を高める」については、「進展していない」となった。

○「地域の暮らしの快適性を高める」については、「社会の満足度における『良好な生活環境が整っている』の回答比率」が増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」となったことから、圏域住民の視点では、生活環境が向上していることがうかがえた。

実際に関連するサービスでは、「千人当たり集団健康教育の参加延人員」が増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」となったが、一方、「高齢者（65歳以上）人口10万人当たり介護施設数」及び「10万人当たり一般病院数」が減少傾向、「要介護（要支援）認定患者数（第1号被保険者）の65歳以上人口に占める割合」が増加傾向で、「進展していない」となった。

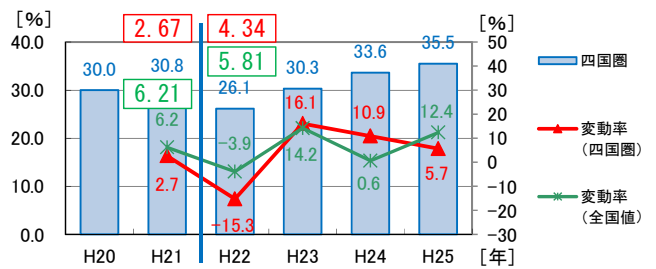
また、「シルバー人材センターの登録者数」が減少傾向で、「進展していない」となったが、「60歳以上の就業者率」が増加傾向で、「進展している」となったことから、高齢者の雇用就業対策等の効果がみられたと考えられる。

治安面では、「千人当たり刑法犯認知件数」が減少傾向で、「概ね進展している」となった。また、まちづくり面では、「百万人当たり認証NPO法人数（分野：まちづくり）」が増加傾向で、「進展している」となった。

以上のことから、「地域の暮らしの快適性を高める」については、「概ね進展している」となった。

これらのモニタリング指標の結果を総括すると、目標1：「安全・安心を基盤に、快適な暮らしを実感できる四国」は、「概ね進展している」となった。

社会の満足度における「良質な生活環境が整っている」の回答比率



進捗状況：進展している

出典：社会意識に関する世論調査（内閣府）

■モニタリング指標に基づく目標達成状況

目標の背景に係る指標	
<人口構成>	
・人口	は、計画策定前と比較して、 減少傾向
・生産年齢人口（15歳以上～65歳未満）	は、計画策定前と比較して、 減少傾向
<高齢者の実態>	
・65歳以上に占める要介護認定者の割合	は、計画策定前と比較して、 増加傾向
<自然災害>	
・自然災害による被害総額	は、計画策定前と比較して、 増加傾向

目標	指標達成状況	総合評価
災害に強い地域をつくる	<p><防災対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線等の整備状況は増加傾向で、「進展している」。 ・自主防災組織活動カバー率は増加傾向で、「進展している」。 ・防災拠点となる公共施設等の耐震化率は増加傾向で、「進展している」。 ・災害に関係した活動参加率は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 	「進展している」
自然・地域環境との調和を高める	<p><農地等保全></p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣による被害金額は増加傾向で、「進展していない」。 ・造林面積率は減少傾向で、「進展していない」。 ・耕作放棄地率は増加傾向で、「進展していない」。 ・間伐実績は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 ・耕地利用率は減少傾向で、「進展していない」が、計画策定前と比較して改善傾向にある。 <p><循環型社会形成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人1日当たりごみ排出量は減少傾向で、「概ね進展している」。 ・ごみのリサイクル率は減少傾向で、「進展していない」。 ・ごみを少なくしているために行っていることで特にしていない・特にないと回答した人の割合は減少傾向で、「概ね進展している」。 ・再使用や再生利用のために行っていることで特にしていない・特にないと回答した人の割合は増加傾向で、「進展していない」。 ・千人当たり新エネルギー発電量は増加傾向で、「概ね進展している」。 ・千人当たりエネルギー消費量は増加傾向で「進展していない」。 ・再生可能エネルギー等供給発電量は増加傾向で、「概ね進展している」。 	「進展していない」
地域の快適性を高める	<p><暮らしの快適性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会の満足度における「良好な生活環境が整っている」の回答比率は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 <p><安全・安心なまちづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・10万人当たり一般病院数は減少傾向で、「進展していない」。 ・高齢者（65歳以上）人口10万人当たり介護施設数は減少傾向で、「進展していない」が、計画策定前と比較して改善傾向にある。 ・要介護（要支援）認定患者数（第1号被保険者）の65歳以上人口に占める割合は増加傾向で「進展していない」。 ・千人当たり刑法犯認知件数は減少傾向で、「概ね進展している」。 ・千人当たり集団健康教育の参加延人員は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 <p><多様な主体が参加できるまちづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターの登録者数は減少傾向で、「進展していない」。 ・60歳以上の就業者数は増加傾向で、「進展している」。 ・百万人当たり認証NPO法人数（分野：まちづくり）は増加傾向で、「進展している」。 	「概ね進展している」
目標1：安全・安心を基盤に、快適な暮らしを実感できる四国		「概ね進展している」

また、圏域住民を対象としたアンケート結果において、

■「災害に強い地域をつくる」では、

- ・現状に対する評価として、「災害からの安全性」についての満足度が、全国値 74.3%に対し、四国圏が 64.0%となり、全国と比較して、災害に対して不安を感じる人が多いことがうかがえた。
- ・また取組に対する意見として、「津波・洪水・高潮等の水害や土砂災害等の頻発箇所における強力な対策の推進」が 48.4%で最も高く、次いで「災害発生に備えたネットワークの強化」が 42.1%、「安心して避難できる避難路や避難場所の確保と防災意識の向上」が 38.7%となった。

■「自然・地球環境との調和を高める」では、

- ・取組に対する意見として、「渇水に強い地域づくり」が 45.6%で最も高く、従来からの四国圏特有の課題に対する回答比率が高くなった。次いで、「豊かで美しい瀬戸内海等の環境保全・再生」が 36.3%、「自然の保全と再生」が 35.3%となった。

■「地域の暮らしの快適性を高める」では、

- ・取組に対する意見として、「保健・医療・福祉サービス体制の整備と子育て等の支援の充実」が 40.8%で最も高く、特に高齢者が多くなりつつある四国圏において、上記ニーズが高まっていると考えられる。次いで、「犯罪のない地域づくりの推進」が 39.0%、「高齢者に配慮した快適な住環境整備」が 38.6%、「安全・安心な交通環境の形成」が 36.2%となった。

学識者ヒアリングにおいて、

■「災害に強い地域をつくる」では、

進捗状況として、

- ・東日本大震災以降、住民の災害に対する意識が高まっており、南海トラフ地震対策、防災・減災に向けた動きが活発なことから、防災関連の取組みは進展している。
- ・南海トラフ地震等による大規模災害の発生が懸念されている中、ハード対策に加え、ソフト対策が重要となるが、ハザードマップの有効活用や自主防災の実効性を高めていく必要がある。

推進・改善案として、

- ・8の字ルート等の高規格幹線道路には、災害時のリダンダンシーの考え方も組み入れることが重要である。
- ・南海トラフ地震など、災害の規模等に応じて、ハード整備は優先順位につけて対応するとともに、ソフト対策も交えながら複合的な対応策を検討することが重要である。
- ・近年の集中豪雨の発生など、異常気象による災害にも対応できるよう、防災計画や整備計画の見直しが必要である。
- ・災害に関する歴史教訓の学習や、災害時の的確な情報提供等を進め、効果的な自助行動が図れる体制を構築することが重要である。

■「自然・地球環境との調和を高める」では、

進捗状況として、

- ・鳥獣による被害が深刻な状況となっている。
- ・耕作放棄地の増加は、担い手不足が大きな問題となっている。
- ・漁業組合が植林活動に取り組む等、水資源確保に関する個々の主体的な活動もみられる。

推進・改善案として、

- ・リサイクルやごみ排出量削減、節水、省エネ等の環境負荷軽減や、自然保全に対し、住民の理解や意識向上のために、環境教育等の取組を更に進めることが重要である。
- ・鳥獣による被害には、居住地と自然の境界も含めた、土地利用に関する対策が必要となる。

■「地域の暮らしの快適性を高める」では、

進捗状況として、

・医療施設や福祉施設の設置よりも早く高齢化が進展している。

推進・改善案として、

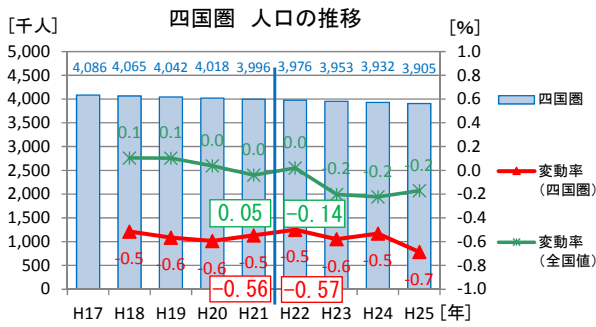
- ・高齢化社会の到来において、医療・福祉施設に頼らず、健康を維持できる生活環境を構築することが重要である。
- ・ベビーカー等での移動が容易な施設や、公共交通機関での対応等、子育てや高齢者に優しいまちづくりをサポート体制の構築等のソフト施策も含めて進める必要があると考えられる。

等の意見がみられた。

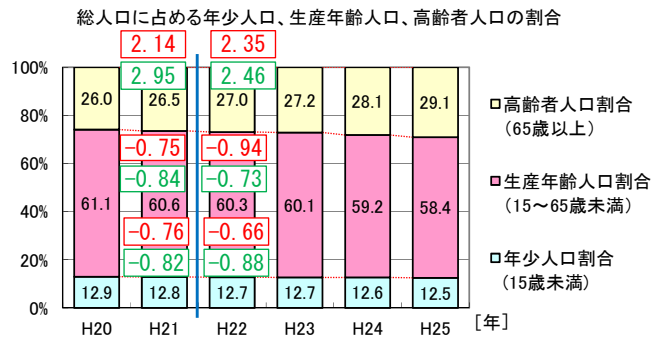
以上を総括すると、

- 「災害に強い地域をつくる」では、平成 23 年度に相次いで襲来した台風・豪雨で大きな被害を受けたため、今後も継続的に治水対策、高潮浸食対策等を進める必要がある。また、東日本大震災及び中央防災会議での南海トラフに起因する震災・津波の被害想定発表によって、圏域住民の関心が高まっている津波等の対策や、自主防災組織等の形成、災害時の交通・情報ネットワークの強化等、ハード・ソフト両面から防災対策をより一層強力に進める必要がある。
- 「自然・地域環境との調和を高める」では、特に農林業を介した自然環境の形成において進展がみられず、また、ごみのリサイクルの向上、エネルギーの利用の節制等、環境保全や循環型社会の形成等に関して、進展がみられていないことから、環境教育の推進等、関連する取組の強化・改善が必要となっている。一方、新エネルギーの発電量は増加傾向で、再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響によって、今後さらに伸びる可能性があることから、関連する取組を継続する。また圏域住民からは、従来から四国圏で課題となっている渇水対策に関する対応を求められていることから、水資源の確保に関する取組をより強化する必要がある。
- 「地域の暮らしの快適性を高める」では、意識調査において「良好な生活環境が整っている」に対する回答率の向上がみられたものの、実際は、人口当たりの医療施設、社会福祉施設等などは減少傾向であり、圏域住民からも、保健・福祉サービスの充実を求める意見があったことから、これらの改善に向けて、取組を強化する必要がある。一方、健康を維持できるような環境づくりの他、子育てしやすいまちづくりの整備を進めることで、暮らしの快適性をより高めることが重要となる。

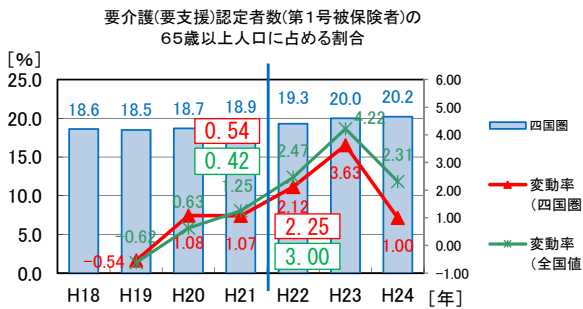
■目標の背景に係るモニタリング指標



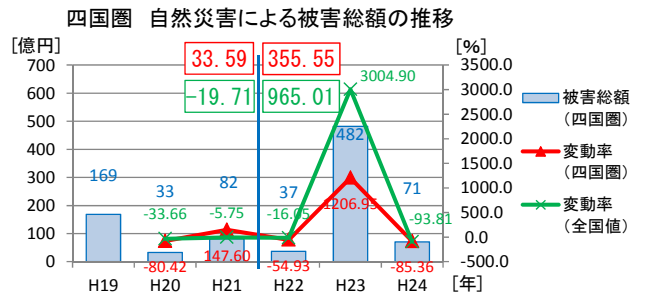
出典：人口推計（総務省）



出典：人口推計（総務省）

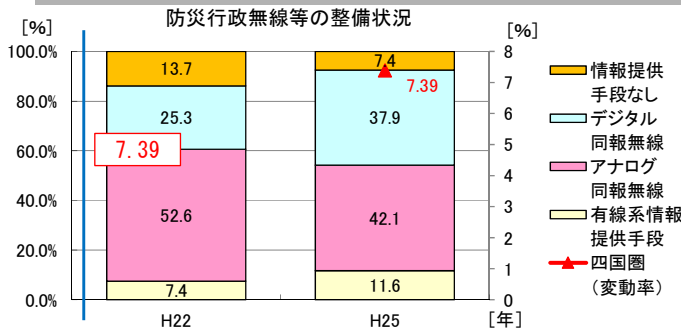


出典：介護保険事業状況調査（厚生労働省）
人口推計（総務省）



出典：消防白書（総務省）

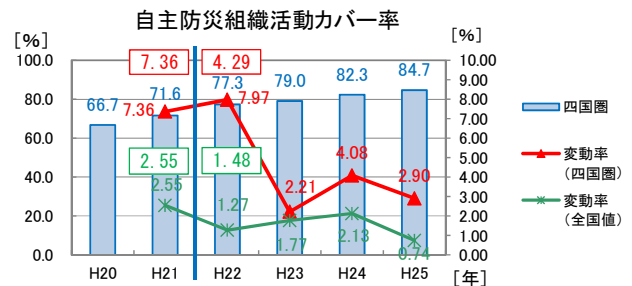
■「災害に強い地域をつくる」に係るモニタリング指標



※各市町村の整備状況を示しており、近年は、デジタル同報無線や有線系情報提供システム等、多様化している。特に「アナログ同報無線」から「デジタル同報無線」への移行が進んでいる。

進捗状況：進展している

出典：四国総合通信局HP

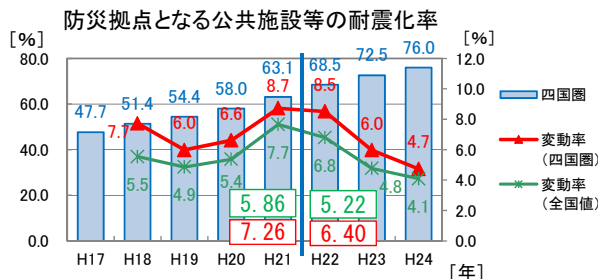


進捗状況：進展している

出典：消防白書（総務省）

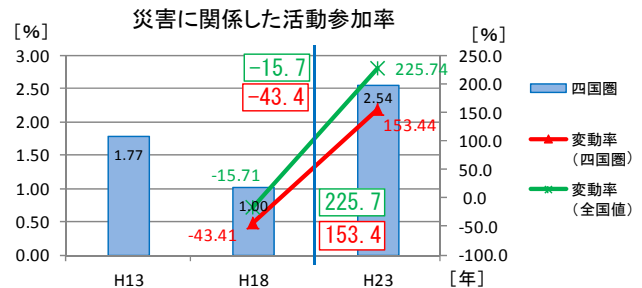
増減率の算出例： $4.31 = ((84.7 - 82.3) / 82.3 + (82.3 - 79.0) / 79.0 + (79.0 - 77.3) / 77.3 + (77.3 - 71.6) / 71.6) / 4 * 100$

※数値は実数を四捨五入しているため、グラフの数値と誤差がある場合がある



進捗状況：進展している

出典：防災拠点となる公共施設等の耐震化進捗状況（総務省消防庁）



※10歳以上推定人口 3,501千人に対する回答者率

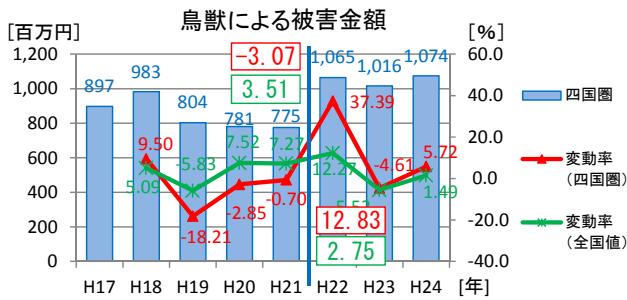
進捗状況：進展している

出典：社会生活基本調査（総務省）

「災害に強い地域をつくる」の進捗状況：「進展している」

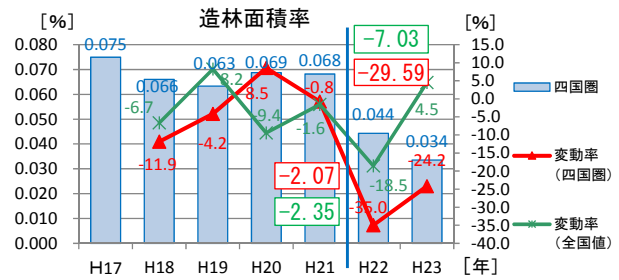
※□の値は、計画策定前後の増減率の平均値を示す（赤字：四国圏、緑字：全国、以下同様）

■ 「自然・地域環境との調和を高める」に係るモニタリング指標



進捗状況：進展していない

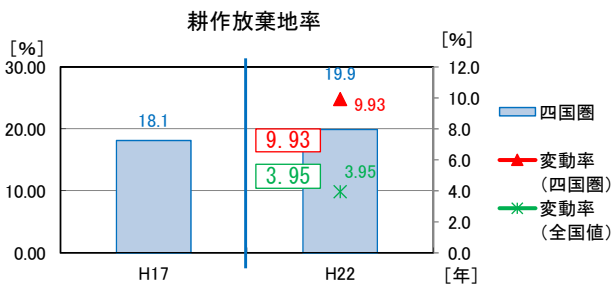
出典：全国の野生鳥獣類による農作物被害状況について (農林水産省)



※造林面積：人工林等、適宜管理されている面積
 ※森林面積は、H14及びH19年の値を用いて線形補間し、毎年データを算出した。

進捗状況：進展していない

出典：森林・林業統計要覧 (林野庁)

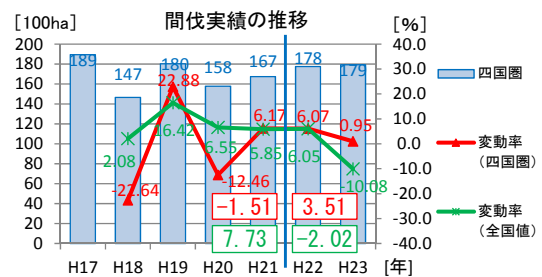


進捗状況：進展していない

※算出方法

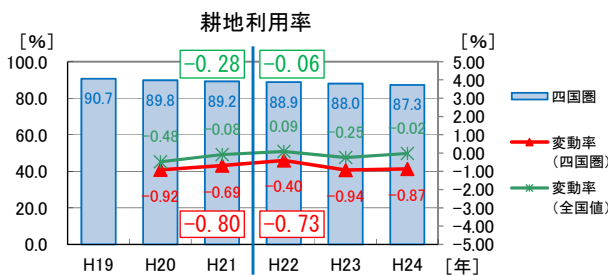
$$\text{耕作放棄地率} = \frac{\text{耕作放棄地面積}}{\text{農業経営体の経営耕地面積} + \text{耕作放棄地面積}} \times 100$$

出典：世界農林業センサス (農林水産省)



進捗状況：進展している

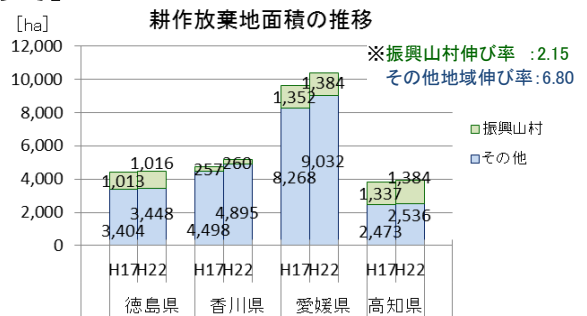
出典：森林組合統計 (林野庁)



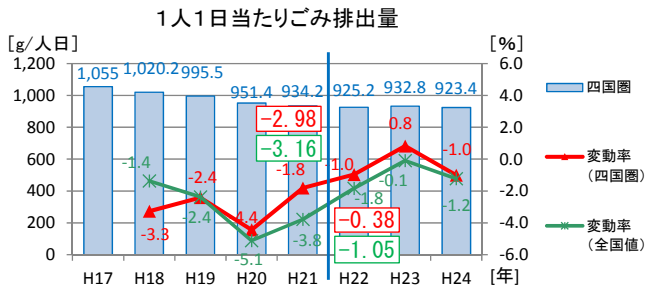
進捗状況：進展していない

出典：世界農林業センサス (農林水産省)

【参考】



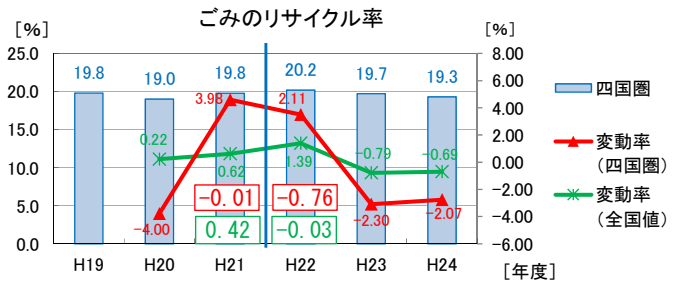
※振興山村法対象地域である中山間地と、平野部等その他地域別に、面積を算出。



※ごみ排出量は、市町村が計画処理区域内で収集したごみ、排出者が自ら処理施設に持ち込んだごみ、及び市町村登録された住民団体によって回収されたごみを対象とする

進捗状況：概ね進展している

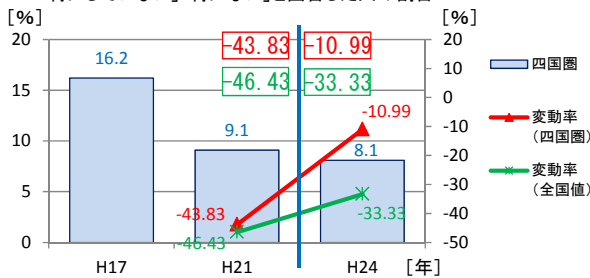
出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）



進捗状況：進展していない

出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）

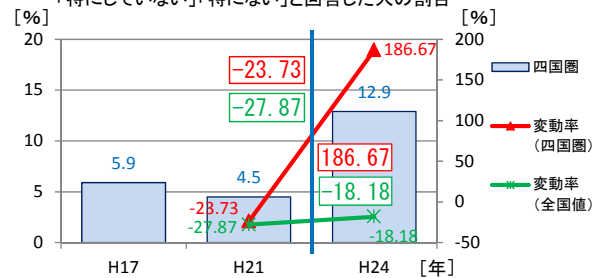
「ごみを少なくするためにやっていること」で「特にしていない」「特にな」と回答した人の割合



進捗状況：概ね進展している

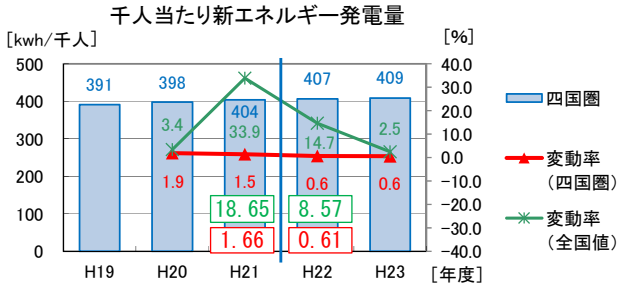
出典：環境問題に関する世論調査（総務省）

「再使用や再生利用のためにやっていること」で「特にしていない」「特にな」と回答した人の割合



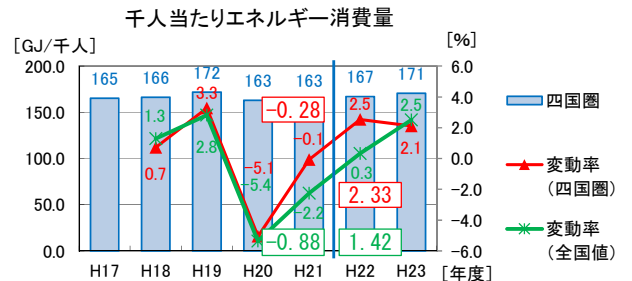
進捗状況：進展していない

出典：環境問題に関する世論調査（総務省）



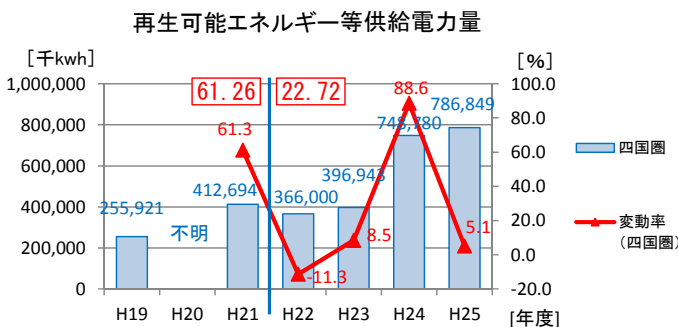
進捗状況：概ね進展している

出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）人口推計（総務省）



進捗状況：進展していない

出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）人口推計（総務省）



※原動力別供給電力量のうち「その他」に該当する区分を集計。
 その他は、太陽光発電、風力発電が多くを占める
 ※H20年の割合は、H19年とH21年の平均で算出した。

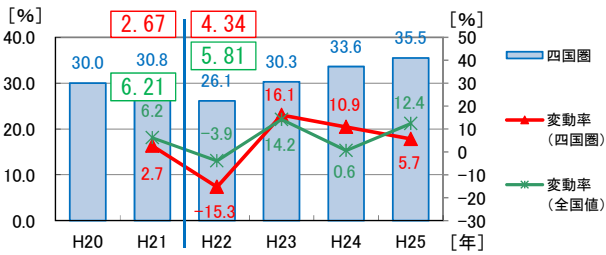
進捗状況：概ね進展している

出典：四国地域の電力供給の動向（四国経済産業局）

「自然・地域環境との調和を高める」の進捗状況：「進展していない」

■ 「地域の暮らしの快適性を高める」に係るモニタリング指標

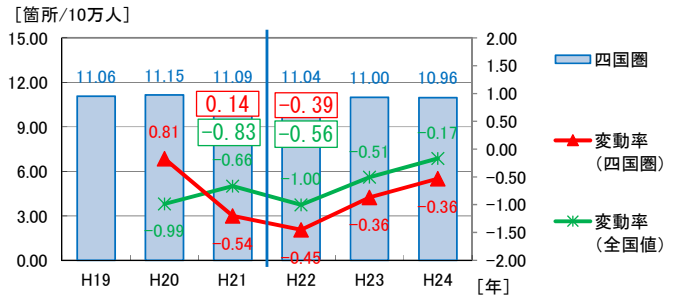
社会の満足度における「良質な生活環境が整っている」の回答比率



進捗状況：進展している

出典：社会意識に関する世論調査（内閣府）

10万人当たり一般病院数

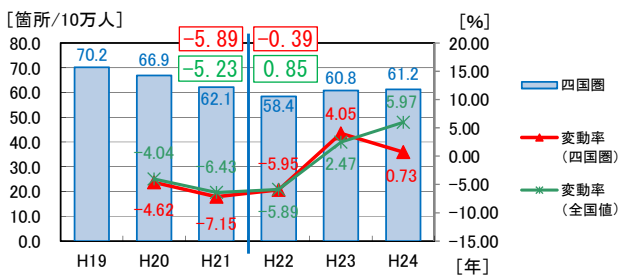


進捗状況：進展していない

出典：医療施設調査（厚生労働省） 人口推計（総務省）

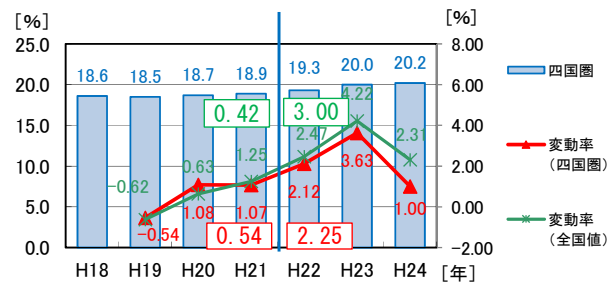
要介護（要支援）認定者数（第1被保険者）の65歳以上人口に占める割合

高齢者（65歳以上）人口10万人当たり介護施設数



進捗状況：進展していない

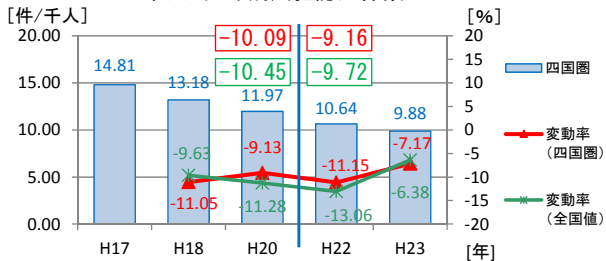
出典：介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）
人口推計（総務省）



進捗状況：進展していない

出典：介護保健事業状況報告調査（厚生労働省）
人口推計（総務省）

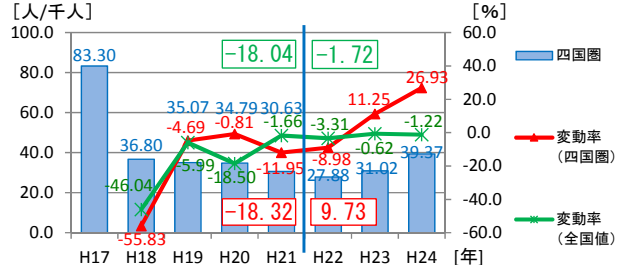
千人当たり刑法犯認知件数



進捗状況：概ね進展している

H18以降、隔年集計につき、H18年以降のデータで増減率を算出
出典：数字で見る都道府県の姿（総務省）

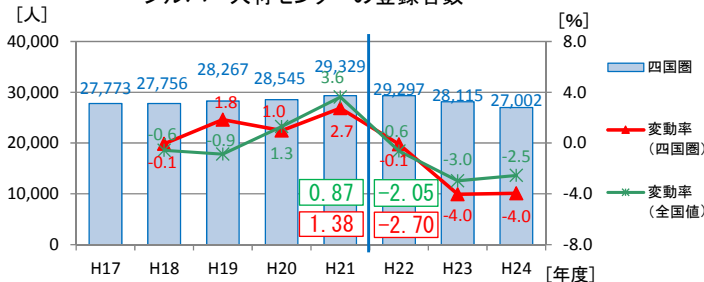
千人当たり集団健康教育の参加延人員



進捗状況：進展している

出典：地域保健・健康増進事業報告（厚生労働省）
人口推計（総務省）

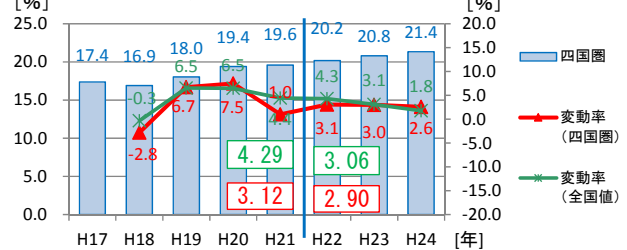
シルバー人材センターの登録者数



進捗状況：進展していない

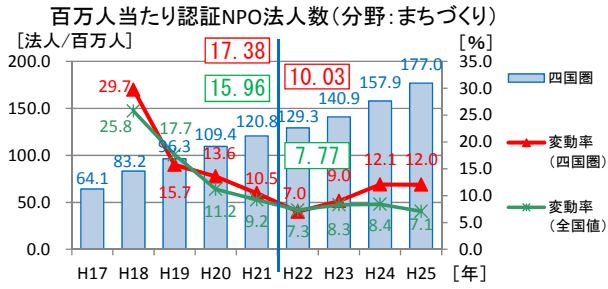
出典：全国シルバー人材センター事業協会 HP

60歳以上の就業率



進捗状況：進展している

出典：労働力調査（総務省）



進捗状況：進展している

出典：内閣府 NPO ホームページ（内閣府）

「地域の暮らしの快適性を高める」の進捗状況：「概ね進展している」

【目標1】「安全・安心を基盤に、快適な暮らしを実感できる四国」の進捗状況：

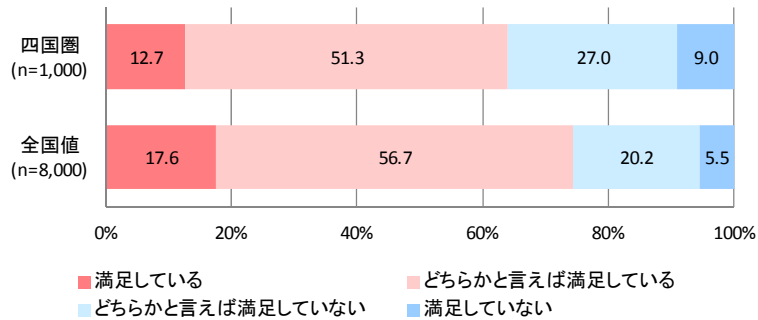
「概ね進展している」

■平成 25 年度広域地方計画のモニタリングにおける意識調査

・「災害に強い地域をつくる」ために進めるべき取組に関するアンケート結果

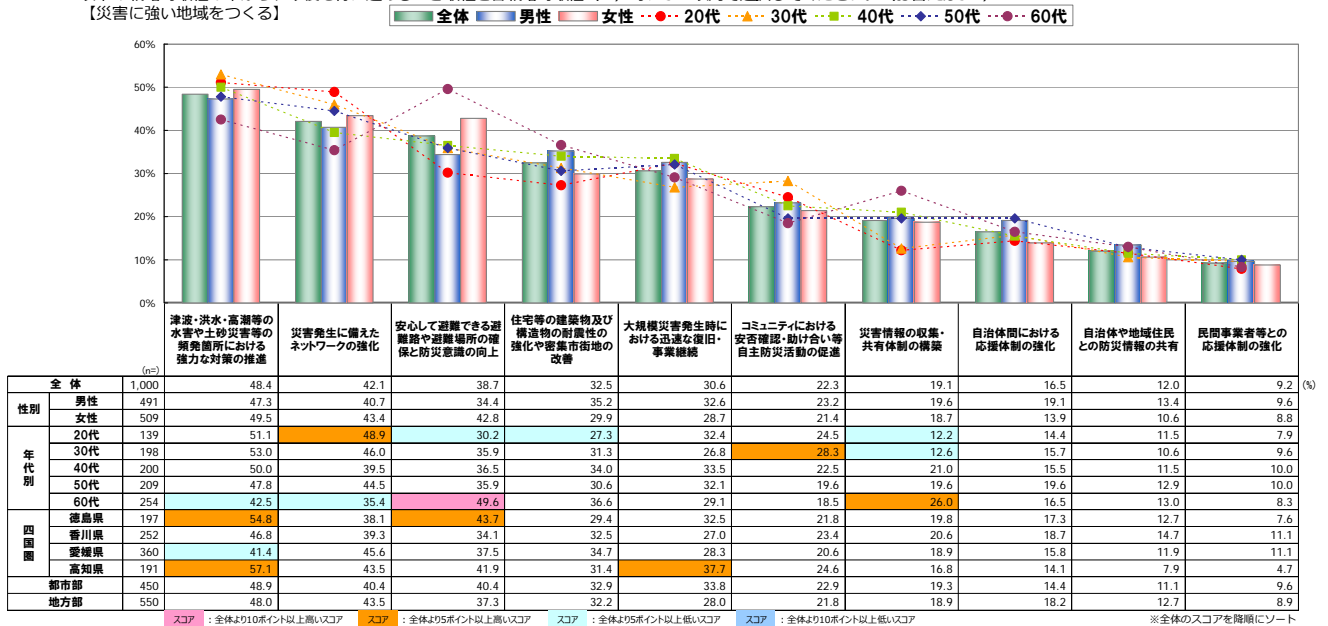
現状に対する評価

『「災害からの安全性」についての満足度』



今後の取組に対する意見

Q40-1：目標「安全・安心を基盤に、快適な暮らし実感できる四国」では、以下の3つの戦略的取組を進めています。以下の戦略的取組の中から、今後も特に進めるべき取組を各戦略的取組（■）毎に3つ以内で選択してください。（お答えは3つ）
【災害に強い地域をつくる】



平成 25 年度広域地方計画のモニタリングにおける意識調査業務 調査概要

■調査目的

- ・広域地方計画に示されている圏域の目指すべき将来像や各プロジェクトの推進状況等について、圏域住民を対象とした意識調査を実施し、圏域住民の意識や価値観などを把握することにより、モニタリングに関する基礎資料とするもの。
- ・調査対象：北海道・沖縄県以外の 45 都府県の 20 歳～69 歳の男女

■調査方法：インターネットアンケートサイト「アイリサーチ」のシステムを利用した登録モニターへのWEBアンケート方式

■調査期間：平成 25 年 6 月 11 日(火)～平成 25 年 6 月 20 日(木)

■サンプル数 8,000s

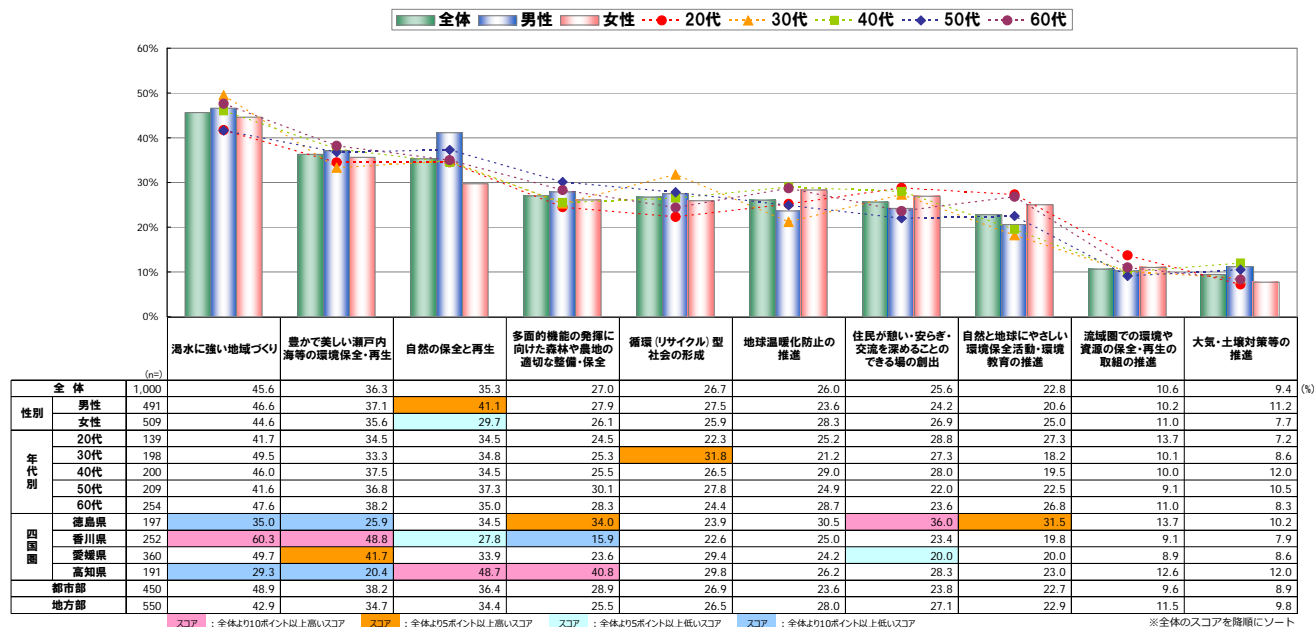
■集計方法等

- ・広域地方計画に示されている圏域毎の集計を基本とした。
- ・「都道府県庁所在地、政令指定都市または中核市等」（「都市部」との省略有）には中核市ではない人口 30 万人以上の市を含む。また、「上記以外の市町村」（「地方部」との省略有）は「都市部」以外の市町村を指す。
- ・基数が 30ss 未満のものは参考値とした。
- ・コメント内の数値は、実数を四捨五入しているため、グラフおよび数表の数値（小数点第 1 位）と異なる場合がある。

・「自然・地球環境との調和を高める」ために進めるべき取組に関するアンケート結果

今後の取組に対する意見

Q40-2：目標「安全・安心を基盤に、快適な暮らし実感できる四国」では、以下の3つの戦略的取組を進めています。（お答えは3つ）
 以下の戦略的取組の中から、今後も特に進めるべき取組を各戦略的取組（■）毎に3つ以内で選択してください。
 【自然・地球環境との調和を高める】

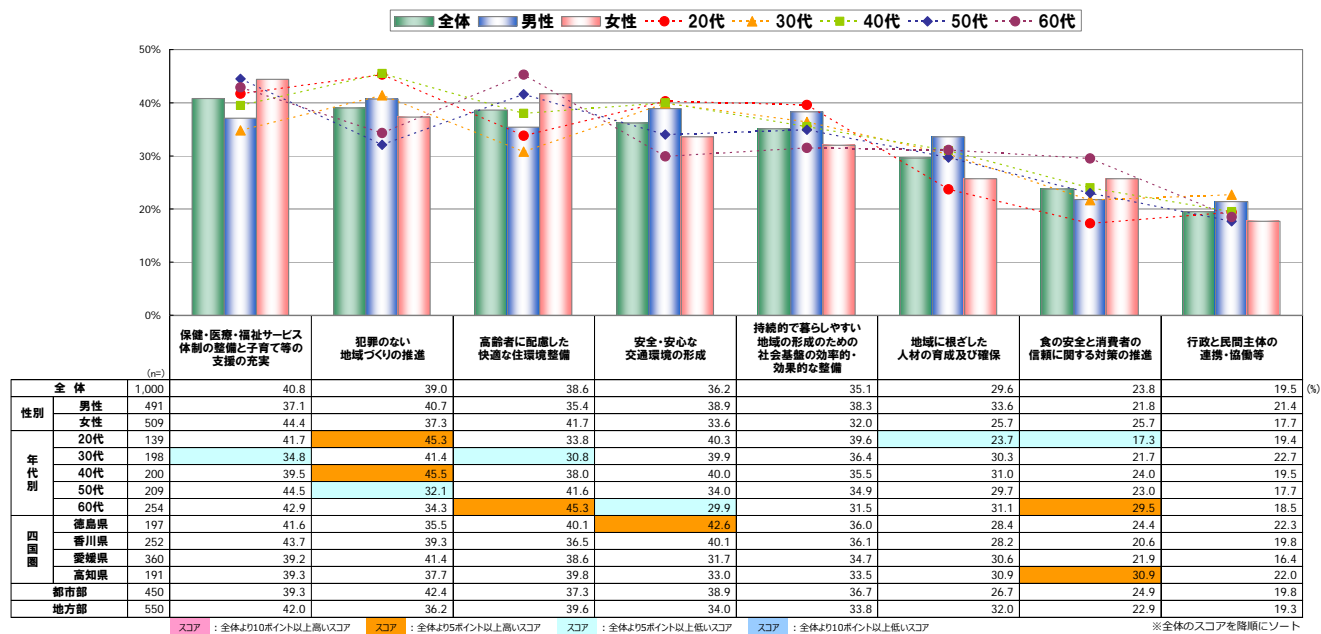


※平成 25 年 6 月 国土交通省 国土政策局

・「地球の暮らしの快適性を高める」ために進めるべき取組に関するアンケート結果

今後の取組に対する意見

Q40-3：目標「安全・安心を基盤に、快適な暮らし実感できる四国」では、以下の3つの戦略的取組を進めています。（お答えは3つ）
 以下の戦略的取組の中から、今後も特に進めるべき取組を各戦略的取組（■）毎に3つ以内で選択してください。
 【地球の暮らしの快適性を高める】



※平成 25 年 6 月 国土交通省 国土政策局

(2) 地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国

県民所得（1人当たり）は、計画策定前と比較して増加傾向となっており、域内総生産（名目）及び県内総生産額（1人当たり）も同様に増加傾向となった。これは、平成22年のエコポイント等の緊急経済対策に関連した消費喚起の影響により小売金額が増え、産業連関を通じて関連産業へ影響を与えたことが大きいと考えられる。

また、経済活動別総生産の割合は、第1次産業及び第2次産業が、計画策定前と比較して増加傾向となった一方、第3次産業は減少傾向となった。

さらに年齢別の人口構成の割合は、生産年齢人口（15歳以上～65歳未満）が、計画策定前と同様、減少傾向となっていることから、若年層の確保も含め、今後これらの人口構成に対応した経済活動の形態をについて検討することが重要と考えられる。

また、目標達成状況を評価するモニタリング指標の動向をみると、

○「絶え間ないイノベーションにより世界に通用する産業を育てる」については、「従業員1人当たり製造品出荷額等」が増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」となったが、前述のエコポイント等の影響で、国内全体においても増加の動きとなっている。一方、「専門技術者1万人当たり特許等の出願数」は減少傾向で、「進展していない」が、計画策定前と比較して改善傾向となっており、「1大学当たりの産学連携等実施件数の割合」は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」となっていることから、イノベーションに関する取組が、継続的に進められていることがうかがえる。また、貨物量においては、「海上出入貨物量」が増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」となっているが、「千人当たり空港の貨物取扱量」は減少傾向で、「進展していない」ものの、計画策定前と比較して改善傾向となった。

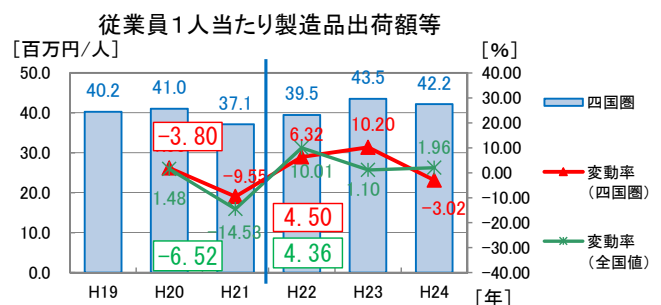
また、「有効求人倍率」が増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」となるなど、景気回復に関する傾向が見受けられる一方、「雇用形態別有業者の割合」は、非正規従業員の割合が増加傾向で、「進展していない」となり、雇用形態の問題がうかがえた。

以上のことから、「絶え間ないイノベーションにより世界に通用する産業を育てる」については、「概ね進展している」となった。

○「多角的成長力を持つ産業集積を高める」については、「第1次産業における市町村内総生産」、「農業産出額の推移」、「海面漁業生産額の推移」及び「木材（素材）生産量の推移」が増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」となった。

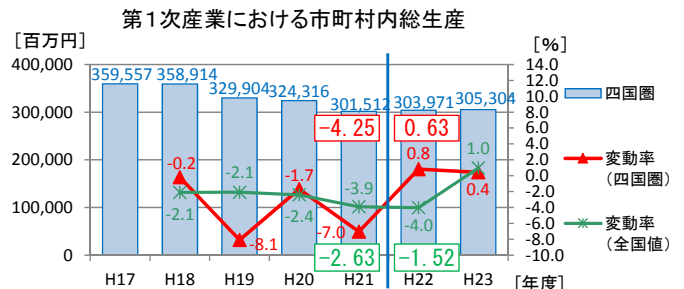
また、「新連携事業計画認定件数、地域資源活用事業計画認定件数及び農商工等連携事業計画認定件数」も増加しており、第1次産業とその関連産業が活気づいていることがうかがえた。一方、食糧政策の重要課題である「総合食料自給率」が減少傾向で、「進展していない」となった。

また、第2次産業では、「10万人当たり工場立地数」が増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」となった。



進捗状況：進展している

出典：工業統計調査（概要版）（経済産業省）



進捗状況：進展している

出典：県民経済計算（内閣府）

以上のことから、「多元的成長力を持つ産業集積を高める」については、「概ね進展している」となった。

これらのモニタリング指標の結果を総括すると、目標2「地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国」は、モニタリング指標からは、「概ね進展している」となった。

■モニタリング指標に基づく目標達成状況

目標の背景に係る指標	
<p><経済推移></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人当たり県民所得は、計画策定前と比較して、増加傾向 ・域内総生産（名目）は、計画策定前と比較して、増加傾向 ・経済活動別総生産の割合は、計画策定前と比較して、第3次産業が減少傾向だが、第1次産業、第2次産業が増加傾向 ・1人当たり県内総生産額は、計画策定前と比較して、増加傾向 <p><生産年齢人口></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口（15歳以上～65歳未満）は、計画策定前と比較して、減少傾向（再掲） 	

目標	指標達成状況	総合評価
絶え間ないイノベーションにより世界に通用する産業を育てる	<p><産業・経済></p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員1人当たり製造品出荷額等は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 ・1大学当たりの産学連携等実施件数の割合は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 ・有効求人倍率は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 ・雇用形態別有業者の割合は、正規従業者及び自営業者等の割合が減少し、非正規従業者が増加しており、「進展していない」。 ・専門技術者1万人当たり特許等の出願数は減少傾向で、「進展していない」が、計画策定前と比較して改善傾向にある。 <p><物流></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海上出入貨物量は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 ・千人当たり空港の貨物取扱量は減少傾向となり、「進展していない」が、計画策定前と比較して改善傾向にある。 	「概ね進展している」
多元的成長力を持つ産業集積を高める	<p><第1次産業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1次産業における市町村内総生産は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 ・農業算出額の推移は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 ・総合食料自給率は減少傾向となり、「進展していない」。 ・海面漁業生産額の推移は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 ・木材（素材）生産量の推移は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 <p><第2次産業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・10万人当たり工場立地数は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新連携事業計画認定件数、地域資源活用事業計画認定件数及び農工商等連携事業計画認定件数は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 	「概ね進展している」
目標2：地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国		「概ね進展している」

また、圏域住民を対象としたアンケート結果において、

- ・現状に対する評価として、「労働環境・雇用機会」についての満足度が、全国値で 47.3%、四国圏で 37.8%となっており、50%未満で、全国値と比較しても-9.5%と低い結果となっており、厳しい状況がうかがえた。

■「絶え間ないイノベーションにより世界に通用する産業を育てる」では、

- ・今後の取組への意見として、「多様な能力を持つ柔軟な人材育成の仕組みの形成」が 43.4%で最も高く、日常の業務において必要とされる人材が不足していると推測される。次いで、「地域産業の課題への対応強化と連携による支援機能の強化」が 36.2%、「既存の産業集積を超えて企業・研究機関等が集積し、相互に連携することにより新しい産業や事業が創出される体制の形成」が 33.6%となった。

■「多元的成長力を持つ産業集積を高める」では、

- ・今後の取組への意見として、「中小企業の生産性向上・潜在力の発揮」が 41.5%で最も高く、次いで、「個性豊かな1次産品を用いた四国ブランドの育成」が 33.1%、「医療・福祉関連産業の創出」・「食の安全の強化による付加価値化の促進」が 32.2%となった。

他方、学識者ヒアリングでは、

■「絶え間ないイノベーションにより世界に通用する産業を育てる」では、

進捗状況として、

- ・経済関連指標の向上は、リーマンショックからの回復が大きいと考えられ、実際の四国の経済は、厳しい状態が続いている。最近では輸出企業の好調や、アベノミクスの影響で、若干の向上はみられるものの、大きな改善には繋がっていない。エコポイント等の取組による消費喚起は、反動が来る可能性もある。もう少し長い目で評価する必要がある。
- ・失業率や有効求人倍率の改善も進んでおらず、雇用情勢は依然厳しい状況になっている。
- ・産業については、従来の財政依存型から抜け切れていないと思われる。市町村レベルになると、地方交付税が 90%近くになっている。
- ・8の字ネットワーク等の高規格道路の整備によって、就業機会が増え、地域構造も変化するので、景気が改善する可能性がある。今後、これら整備されたインフラをどのように活かすがが課題となる。

推進・改善案として、

- ・賃金や物価が低下する一方で、インフラは充実と企業誘致が有利に進む可能性がある。
- ・健康分野のビジネス育成が、今後重要な視点になると考えられる。
- ・イノベーションの視点で、大学の研究成果を実用化するような産学連携の取組みが重要になる。
- ・四国に立地するハイテク産業技術のノウハウを地元の中小企業に技術移転するような仕組みがあると、更なる開発の発展がみられる。

■「多元的成長力を持つ産業集積を高める」では、

進捗状況として、

- ・四国圏は他の圏域と異なり多極分散型であり、産業集積やクラスターは進んでいない。
- ・林業は最近の景気回復や復興需要などで特需となっている。森林は四国の貴重な資源なので、有効活用が望まれる。またバイオマスエネルギーの発展も期待される。
- ・林業や農業は、近年、担い手の不足に悩まされている。関連するボランティア活動などは一過性で、一時的なものと考えられる。
- ・通信環境が不十分で、産業に生かせない状況である。ICTの農林業への活用があると、今後の発展が期待できる。

・道の駅等の産直市場が各地で展開されており、農村部の6次産業化を支えていると考えられる。

推進・改善案として、

- ・広域化によって、他地域との依存関係をどのように高めるか、その中における自前の自立とはなにかを検討する必要がある。四国圏は産業集積が分散しすぎているので、ある程度、相乗効果や補完があるようなまとまりがあると良い。
- ・中山間地でも、集落営農や新規会社の参入を認めるような仕組みがあると良い。
- ・制度改革が必要である。現状の制度では、ブランド化ができない。また、商標登録も時間がかかりすぎている。
- ・兼業農家が可能な環境が整うと良い。耕作放棄地への対策にも繋がる。
- ・新しい産業として、女性が働き方を選べるコミュニティビジネスのようなサービスを作れると良い。

等の意見がみられた。

以上を総括すると、

○「絶え間ないイノベーションにより世界に通用する産業を育てる」では、エコポイント等の緊急経済対策等の影響で、製造品出荷額の増加等がみられたが、一方でリーマンショックからの回復であり、四国の景気に大きな進展はない、との意見がみられた。また正規従業員と生産年齢人口は減少するなど、雇用情勢も依然厳しい状況となっている状況で、圏域住民を対象としたアンケートでは、「多様な能力を持つ柔軟な人材育成の形成」が求められており、産業を支えていくべき人材の育成や確保において課題がみられた。

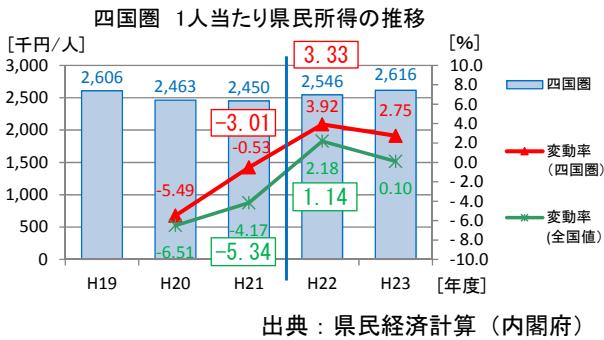
今後は、8の字ネットワークの整備に伴い、就業機会が増えることなどのメリットを活かし、地域間連携や産業活性化を図るとともに、健康分野のビジネス育成、産学連携や、新技術の地域移転などの取組を強化していく必要がある。

○「多元的成長力を持つ産業集積を高める」では、産業クラスター化があまり進んでおらず、進展がみられない一方、1次産業である林業は復興特需で活性化しているなどの状況がみられたが、人材不足等が課題になっているなどの課題もみられた。また、通信環境が不十分で、新たな産業創出の弊害になっている状況もうかがえた。

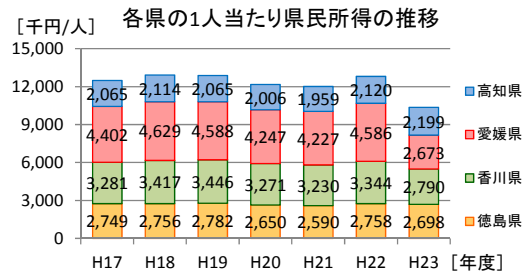
今後は、四国圏の産業集積や、地域間連携を強化することで、主要産業の更なる強化を図ると共に、農林漁業等の6次産業化や、新たなコミュニティビジネスの形成等、多様な産業の形成を図ることが重要である。

一方で、産業を支える生産年齢人口が計画策定前と比較して減少傾向にあり、また「労働環境・雇用機会」に関する圏域住民の満足度が低いことから、これら産業を支える担い手の雇用状況にも配慮しながら検討を進める必要がある。

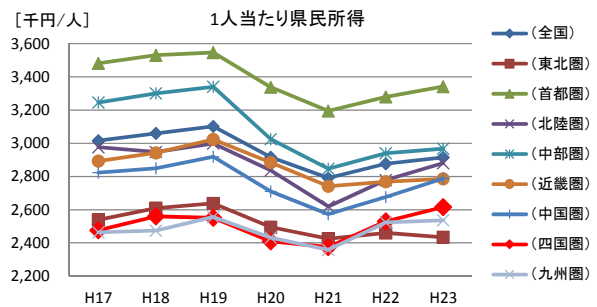
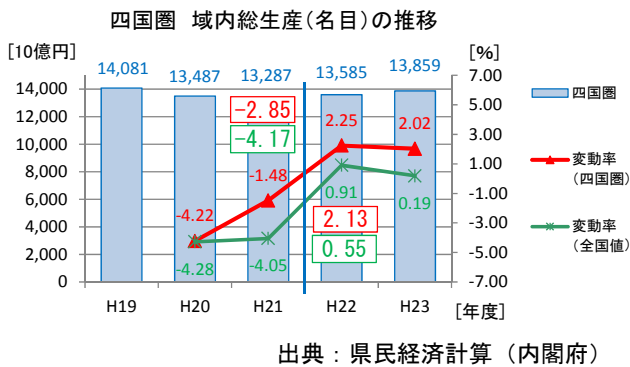
■目標の背景に係るモニタリング指標



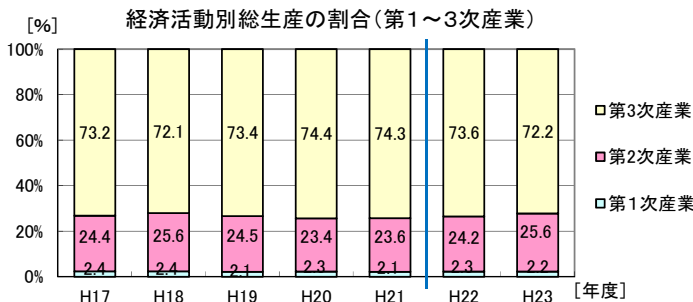
【参考】



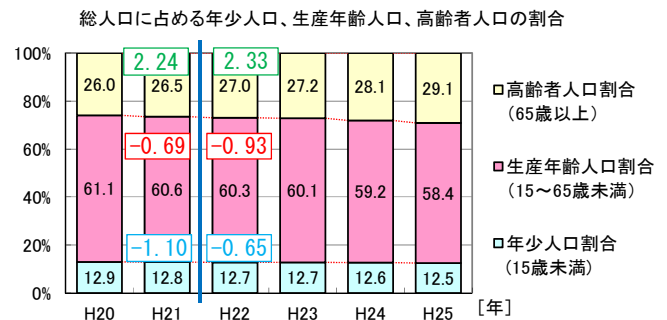
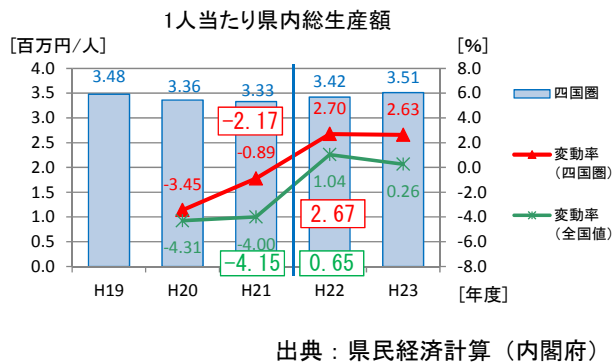
四国4県別県民所得



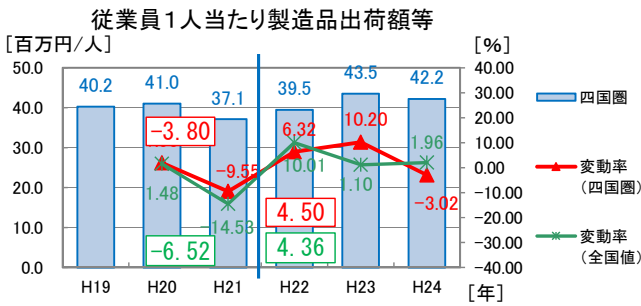
他圏域別県民所得



平均変動率	全国		四国圏	
	H21年以前	H22年以降	H21年以前	H22年以降
第3次産業	-0.51	0.38	0.62	-1.41
第2次産業	-1.49	1.04	-1.55	4.15
第1次産業	-0.93	-0.82	-1.81	2.20



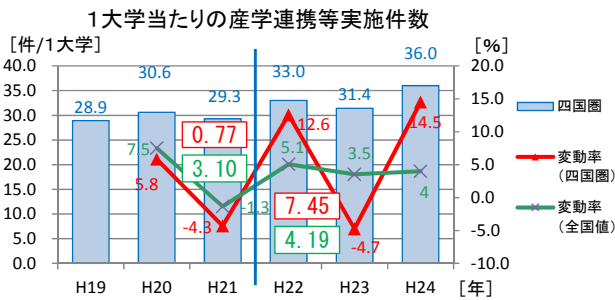
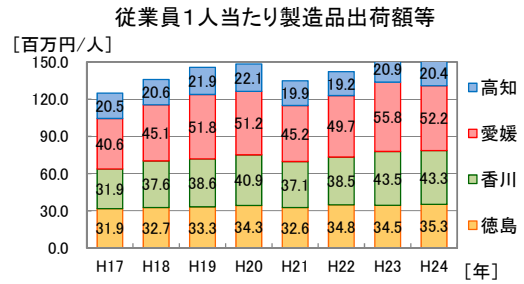
■ 「絶え間ないイノベーションにより世界に通用する産業を育てる」に係るモニタリング指標



進捗状況：進展している

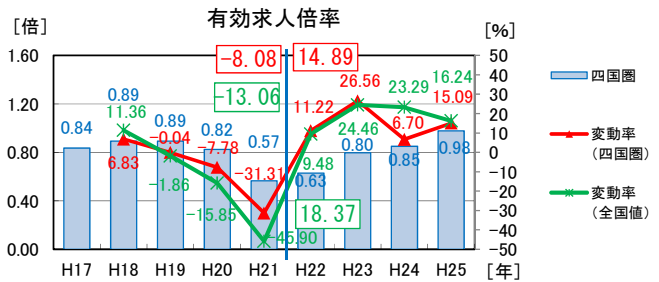
出典：工業統計調査(概要版) (経済産業省)

【参考】



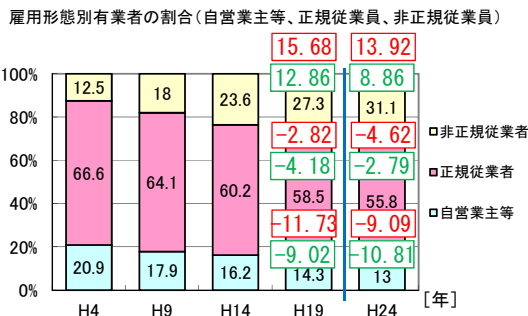
進捗状況：進展している

出典：大学等における産学連携等実施状況 (文部科学省) 学校基本調査 (文部科学省)



進捗状況：進展している

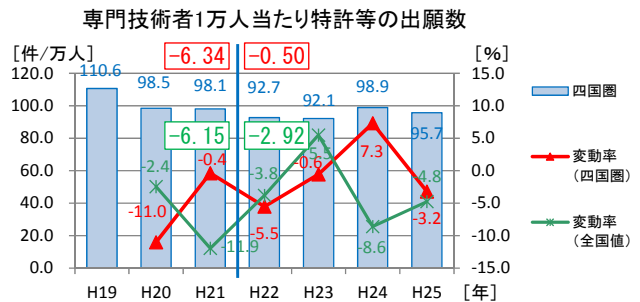
出典：職業安定業務統計 (厚生労働省)



※変動率はH14年以降の数値を活用

進捗状況：進展していない (※正規従業員で判定)

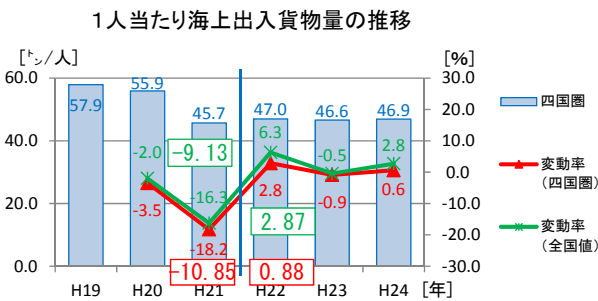
出典：就業構造基本調査 (総務省)



※専門技術者：専門的・技術的職業従事者
 ※H23年の労働力統計は、東北のデータ欠如のため、全国値の集計がないことから、H22～24年の平均値で補完した。

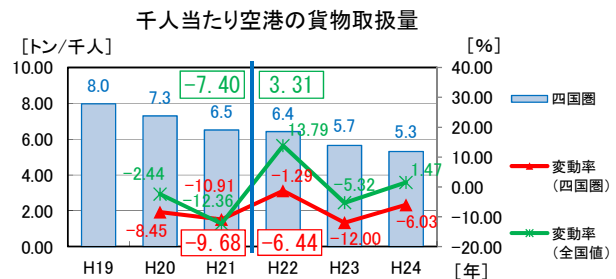
進捗状況：進展していない

出典：特許行政年次報告書 (特許庁) 労働力統計 (総務省)



進捗状況：進展している

出典：港湾統計 (国土交通省) 人口推計 (総務省)



進捗状況：進展していない

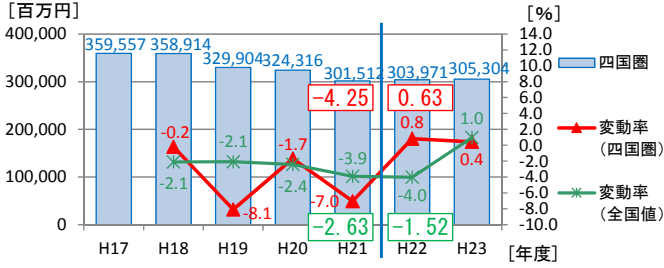
出典：空港管理状況 (国土交通省) 人口推計 (総務省)

「絶え間ないイノベーションにより世界に通用する産業を育てる」の進捗状況：

「概ね進展している」

■「多角的成長力を持つ産業集積を高める」に係るモニタリング指標

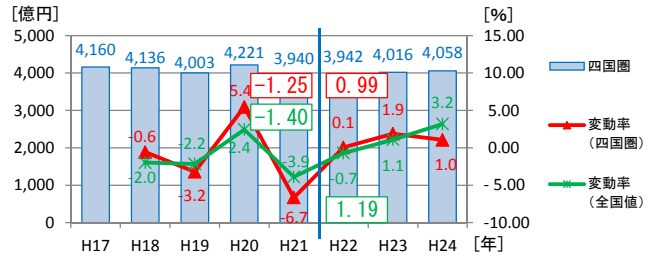
第1次産業における市町村内総生産



進捗状況：進展している

出典：県民経済計算（内閣府）

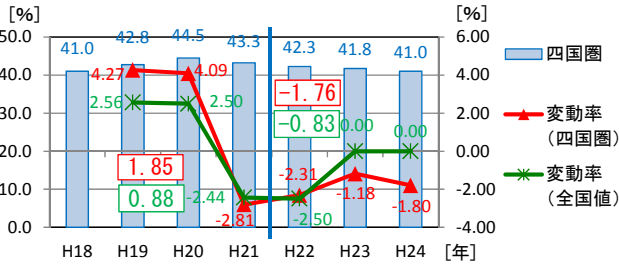
四国圏 農業産出額の推移



進捗状況：進展している

出典：世界農林業センサス（農林水産省）

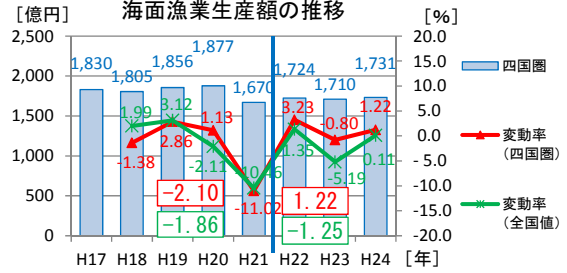
総合食料自給率(カロリーベース)



進捗状況：進展していない

出典：農林水産省 HP（農林水産省）

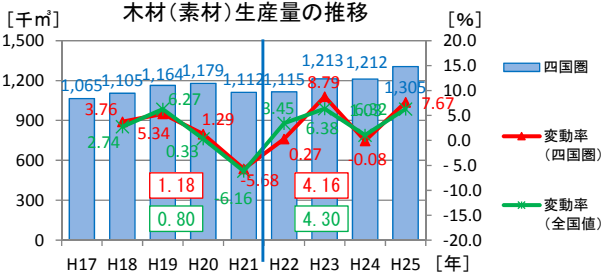
海面漁業生産額の推移



進捗状況：進展している

出典：海面漁業生産統計調査（農林水産省）

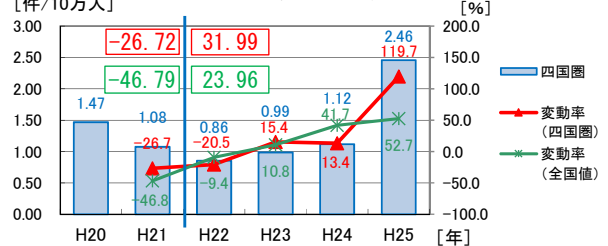
木材(素材)生産量の推移



進捗状況：進展している

出典：木材需給報告書（農林水産省）

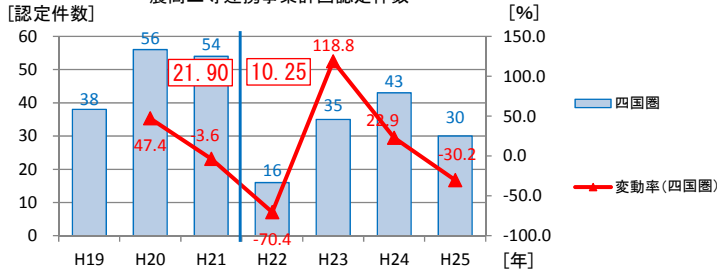
10万人当たり工場立地件数



進捗状況：進展している

出典：工場立地動向調査（経済産業省）
人口推計（総務省）

新連携事業計画認定件数、地域資源活用事業計画認定件数及び農工商等連携事業計画認定件数



進捗状況：進展している

出典：中国四国農政局、四国経済産業局

「多角的成長力を持つ産業集積を高める」の進捗状況：「概ね進展している」

【目標2】「地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国」の進捗状況：

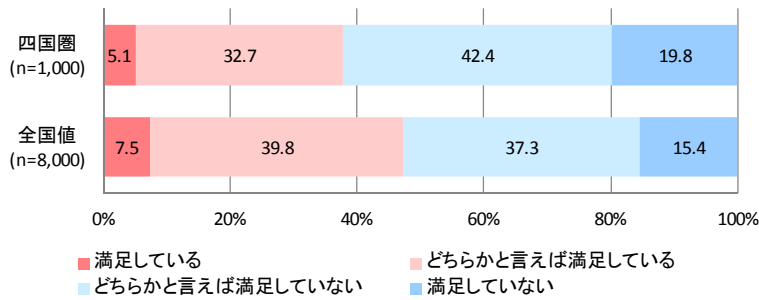
「概ね進展している」

■平成 25 年度広域地方計画のモニタリングにおける意識調査

・「絶え間ないイノベーション(新たな価値の創造)により世界に通用する産業を育てる」ために進めるべき取組に関するアンケート結果

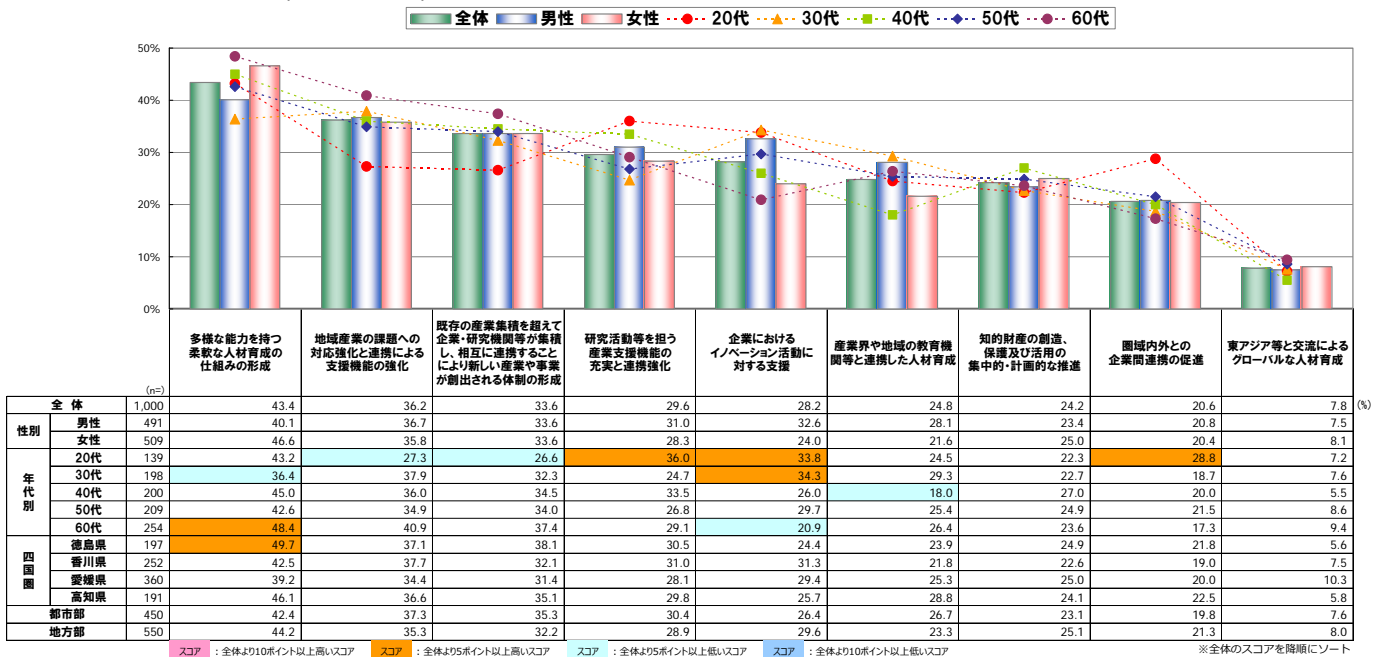
現状に対する評価

『「労働環境・雇用機会」についての満足度』



今後の取組に対する意見

Q41-1 : 目標「地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国」では、以下の2つの戦略的取組を進めています。(お答えは3つ)
以下の戦略的取組の中から、今後も特に進めるべき取組を各戦略的取組(■)毎に3つ以内で選択してください。
【絶え間ないイノベーション(新たな価値の創造)により世界に通用する産業を育てる】

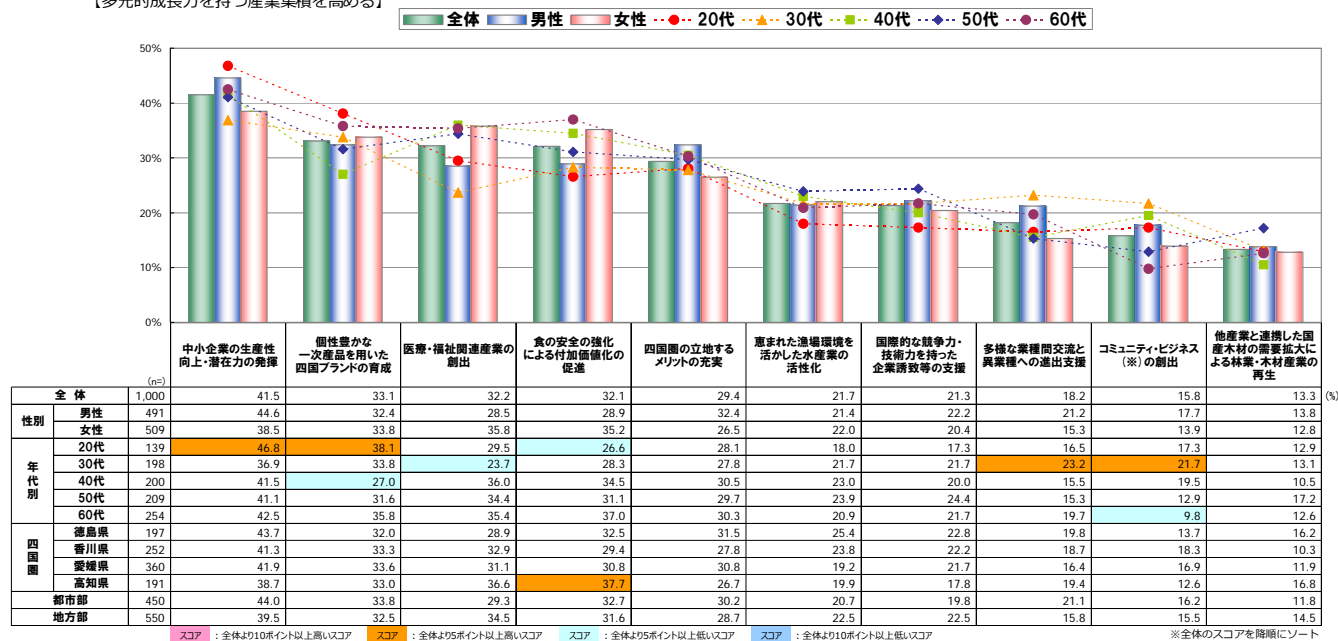


※平成 25 年 6 月 国土交通省 国土政策局

・「多元的成長力を持つ産業集積を高める」ために進めるべき取組に関するアンケート結果

今後の取組に対する意見

Q41-2：目標「地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国」では、以下の2つの戦略的取組を進めています。（お答えは3つ）
以下の戦略的取組の中から、今後も特に進めるべき取組を各戦略的取組（■）毎に3つ以内で選択してください。
【多元的成長力を持つ産業集積を高める】



※平成 25 年 6 月 国土交通省 国土政策局

(3) 歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国

延べ宿泊者数は、全国と同様、増加傾向で、四国圏においても一定の交流人口が確保されつつあることがうかがえる。今後も、交流人口の拡充に向け、地域資源を維持・活用し、個性を生かした地域づくりに継続的に取り組むことが重要になると考えられる。

一方、四国圏の人口は全国と同様、減少傾向で、特に生産年齢人口の構成比が、減少傾向となっていることから、これからも美しい風土と歴史・文化的資源を継承していくためには、多様な層の協力による環境保全や広域的な地域連携等、こうした人口構成に対応した地域づくりが要請されている。

また、自然災害による被害総額が、計画策定前と比較して増加傾向となっているが、これは平成23年の風水害等の災害の影響とみられる。

よって今後は、交流人口の確保に繋がる魅力ある地域づくりを進めるために、災害に強い地域づくりを目指した復旧・復興の実施が重要となる。

また、目標達成状況を評価するモニタリング指標の動向をみると

- 「美しい風土を形成し、地域の魅力を高める」については、「日本の国や国民について誇りに思うことにおける『美しい自然』の回答比率」が増加傾向で、計画策定前と比較して「進展している」となった。また、「百万人当たり認証NPO法人数（分野：環境の保全）」も同様に、「進展している」となった。

一方、「造林面積率」が減少傾向で、「進展していない」となり、さらに、「耕作放棄率」も増加傾向で、「進展していない」となった。これらのことから、地域に対する住民の美しい風土への評価は高まりつつあり、対応する取組団体も増えているが、実際の自然景観等の維持については、耕作放棄地の増加など、課題が顕在化しつつあることから、これらに対する今後の対応が望まれる。

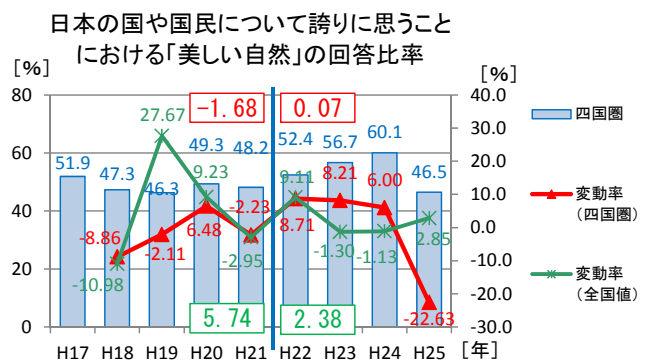
以上のことから、「美しい風土を形成し、地域の魅力を高める」については、「概ね進展している」となった。

- 「歴史・文化的資源を継承し地域の独自性を発揮する」については、「日本の国や国民について誇りに思うことにおける『長い歴史と伝統』の回答比率や『すぐれた文化や芸術』の回答比率」が減少傾向で、「進展していない」となった。

また、「百万人当たり認証NPO法人数（分野：学術、文化、芸術又はスポーツ）」は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」となり、「法律・条例に基づく景観形成の指定地区数」は増加傾向で、「進展している」となった。

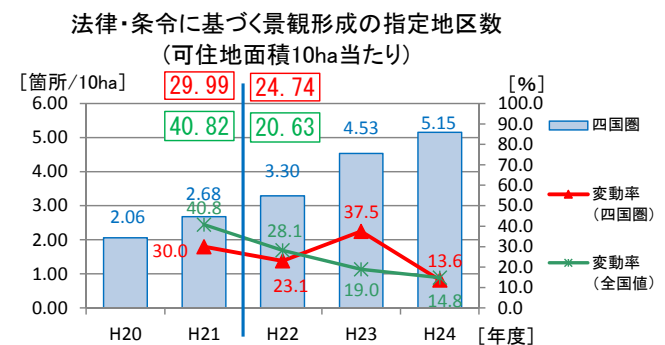
このことから、歴史・文化資源の継承等に関する取組は、着実に進められているものの、未だ圏域住民の関心・評価にまでは至っていないことがうかがえる。

以上のことから、「歴史・文化的資源を継承し地域の独自性を発揮する」については、「概ね進展している」となった。



進捗状況：進展している

出典：社会意識に関する世論調査（内閣府）



進捗状況：進展している

出典：国土交通省 HP（国土交通省）
数字でみる市区町村のすがた（総務省）

これらのモニタリング指標の結果を総括すると、目標3、「歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国」は、モニタリング指標からは、「概ね進展している」となった。

■モニタリング指標に基づく目標達成状況

目標の背景に係る指標	
<宿泊者数>	・延べ宿泊者数は、計画策定前と比較して、 増加傾向
<人口構成>	・人口は、計画策定前と比較して、 減少傾向 （再掲） ・生産年齢人口（15歳以上～65歳未満）は、計画策定前と比較して、 減少傾向 （再掲）
<自然災害>	・自然災害による被害総額は、計画策定前と比較して、 増加傾向 （再掲）

目標	指標達成状況	総合評価
美しい風土を形成し、地域の魅力を高める	<p><自然環境の維持></p> <ul style="list-style-type: none"> 日本の国や国民について誇りに思うことにおける「美しい自然」の回答比率は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 百万人当たり認証NPO法人数（分野：環境の保全）は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 <p><緑地・農地保全></p> <ul style="list-style-type: none"> 造林面積率は減少傾向で、「進展していない」。 耕作放棄率は増加傾向で、「進展していない」。 	「概ね進展している」
歴史・文化資源の継承をし、地域独自の個性を発揮する	<p><歴史・文化資源の継承></p> <ul style="list-style-type: none"> 日本の国や国民について誇りに思うことにおける「長い歴史と伝統」の回答比率は減少傾向で、「進展していない」。 日本の国や国民について誇りに思うことにおける「すぐれた文化や芸術」の回答比率は減少傾向で、「進展していない」。 百万人当たり認証NPO法人数（分野：学術、文化、芸術又はスポーツ）は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 <p><景観形成></p> <ul style="list-style-type: none"> 法律・条例に基づく景観形成の指定地区数は増加傾向で、「進展している」。 	「概ね進展している」
目標3：歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国		「概ね進展している」

また、圏域住民を対象としたアンケート結果において、

■「美しい風土を形成し、地域の魅力を高める」では、

- ・取組に対する意見として、「自然の姿を残す河川や海岸線の保全」が 68.6%で最も高く、四国圏の住民が、地域資源の中で水辺環境を誇りに思っていることがうかがえる。次いで、「美しい森林や棚田等の良好な田園景観の保全」が 53.5%、「地域を自然保全活動のフィールドとする人材育成及び受入れ体制の整備」が 46.8%となった。

■「歴史・文化的資源を継承し地域の独自性を発揮する」では、

- ・現状に対する評価として、『居住地域の魅力点』の『山、川、海、温泉など自然環境や景観が優れている』の回答比率が、全国値 35.0%に対し、四国圏が 42.3%と高く、自然環境や景観に魅力を感じている人が全国と比較して多いことがうかがえた。
- ・一方、取組に対する意見として、「遍路文化の伝承及び地域独自の伝統・文化を保全・継承する仕組みづくり」が 58.2%で最も高く、次いで、「四国独自の文化を保全・継承するための人材育成」が 52.6%、「歴史文化を活かした個性ある地域づくり」が 49.8%となった。

他方、学識者ヒアリングでは、

■「美しい風土を形成し、地域の魅力を高める」では、

推進・改善案として、

- ・景観は、自分たちの田舎等に対しての、「みかた」が変わると美しくみえてくる。景観の「みかた」について、地域の文化や歴史等、大学の団体等を通じて教育していくことが重要と考えられる。
- ・自然林の間伐や清掃を進めることで、自然景観を維持することが重要である。大学の教育やシンポジウムを通じ、啓発活動を展開することが重要である。

■「歴史・文化的資源を継承し地域の独自性を発揮する」では、

進捗状況として、

- ・景観形成団体の数は増えても、一概には評価しにくく、見極めが難しい。景観計画の規制が、一部施設のみを対象とした場合も多く、効果がほとんどない計画もみられる。
- ・景観については、シンポジウム等の開催のみで留まっている場合が多くみられる。
- ・歴史文化の継承について、最近は一つの曲がり角に差し掛かっていると思われる。歴史的景観を保存することと観光振興が必ずしも一致しておらず、地域振興に活かしていない。

推進・改善案として、

- ・景観保持のために、対象となる施設のほか、その周辺地域にも厳しい規制をかけるとともに、住民の理解をどのように得るかが今後重要になる。
- ・「景観」と「風景」の違いに着目することが特に強く望まれる。風景は、人の存在も含めて風景である。高齢者が公園で散歩に興じることなど、住民参加も含めて風景は形成される。
- ・「四国八十八ヶ所霊場と遍路道」の世界遺産については、登録の意義も含めて検討すべきである。基本は一人旅である等、本来の意味も含めて検討した方が結果的に観光につながる。またルート上のお寺間や地域間の連携を高めることが重要である。
- ・景観だけでなく、ツアーへの展開など、観光も交えながら検討することが重要である。
- ・お遍路様をもてなすような体制や心遣いの教育が必要である。また地域の歴史を学習し、地域のアイデンティティを高める必要がある。

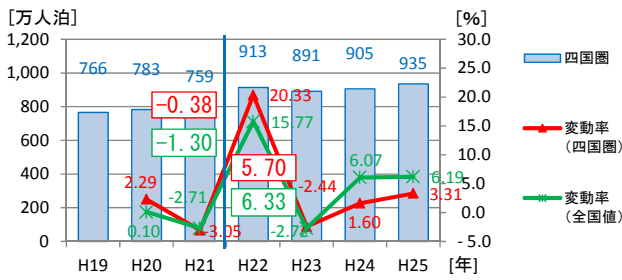
等の意見がみられた。

以上を総括すると、

- 「美しい風土を形成し、地域の魅力を高める」では、世論調査において圏域住民の「美しい自然」に対する評価が上がっている一方で、造林面積の減少及び耕作放棄地の増加や、台風等の自然災害の発生等、自然景観の維持・形成に関わる課題が顕在化しつつある。こうしたことから、災害からの復旧・復興も含め、良好な田園風景や保水機能を有する山林の保全を今後も継続して進めるとともに、シンポジウムや大学での教育プログラム等を通じて、これらの活動に対する啓発や、自然の良さを伝え、継承することができる人材育成を図ることが重要である。
- 「歴史・文化的資源を継承し地域の独自性を発揮する」では、世論調査において、「優れた文化や芸術」について誇りに思うと回答した人は増えたが、「長い歴史と伝統」と回答した人は減少する結果となった。また、景観計画の策定が必ずしも景観形成に寄与していない等の実情もみられたことから、景観規制の強化と、その規制に対する住民の理解を得るために、景観に関する大学における教育やシンポジウムを適宜開催し、理解・啓発に努めることが重要である。

■目標の背景に係るモニタリング指標

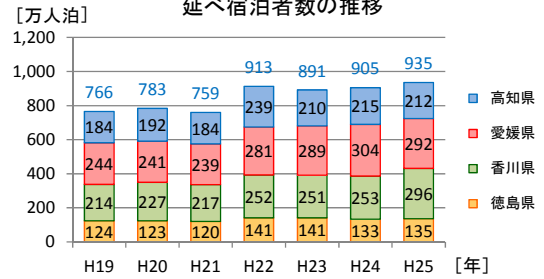
四国圏 延べ宿泊者数の推移



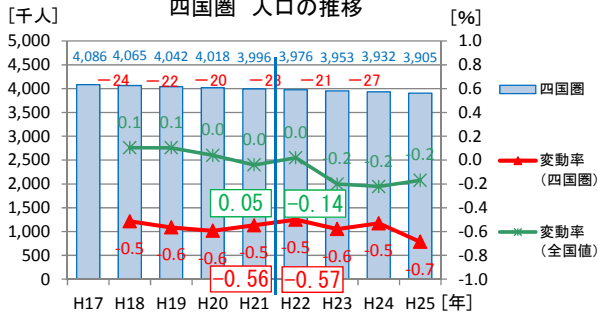
出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）

【参考】

延べ宿泊者数の推移

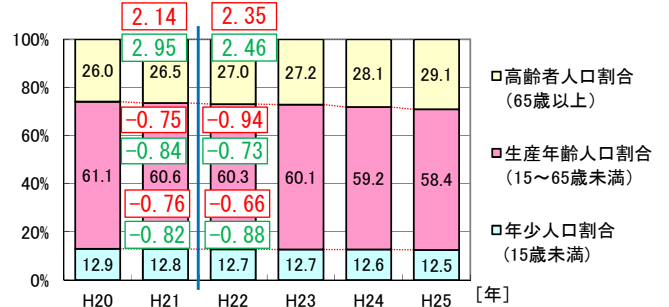


四国圏 人口の推移



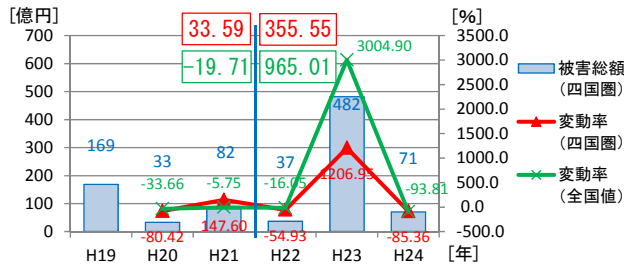
出典：人口推計（総務省）

総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合



出典：人口推計（総務省）

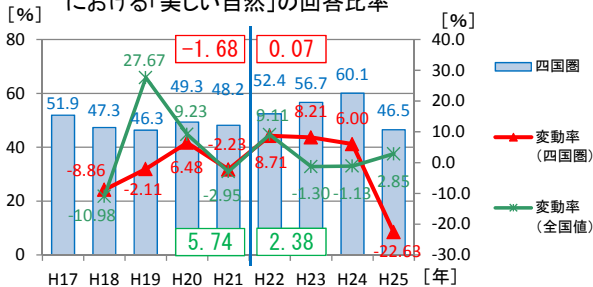
四国圏 自然災害による被害総額の推移



出典：消防白書（総務省）

■「美しい風土を形成し、地域の魅力を高める」に係るモニタリング指標

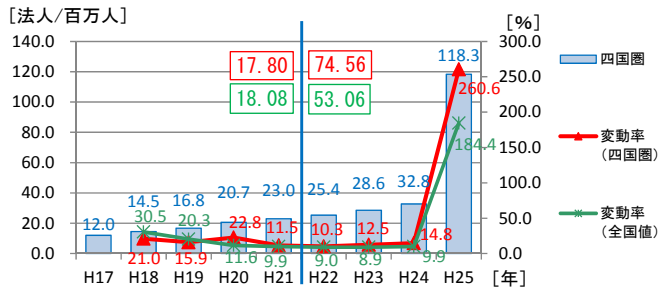
日本の国や国民について誇りに思うことにおける「美しい自然」の回答比率



進捗状況：進展している

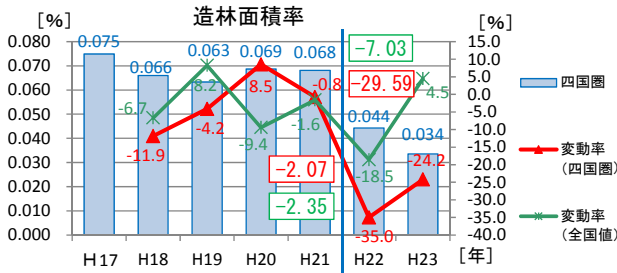
出典：社会意識に関する世論調査（内閣府）

百万人当たり認証NPO法人数(分野：環境の保全)



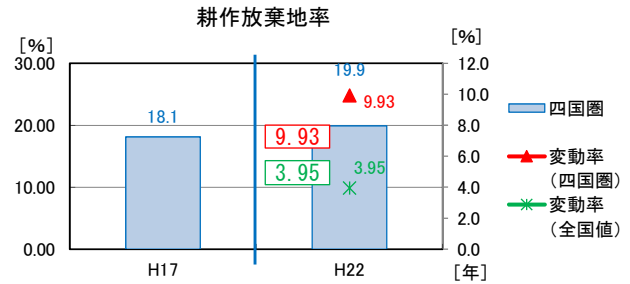
進捗状況：進展している

出典：NPO ポータルサイト（内閣府）
人口推計（総務省）



進捗状況：進展していない

出典：森林・林業統計要覧（林野庁）



進捗状況：進展していない

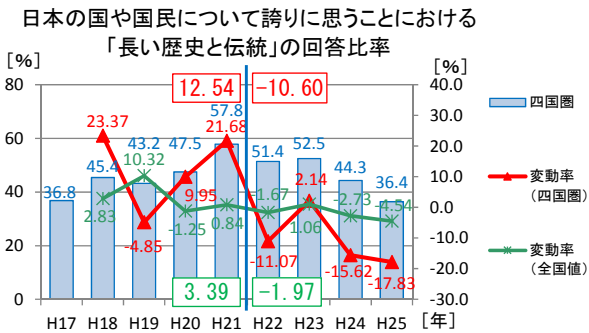
※算出方法

耕作放棄地率＝耕作放棄地面積÷（農業経営体の経営耕地面積＋耕作放棄地面積）×100

出典：世界農林業センサス（農林水産省）

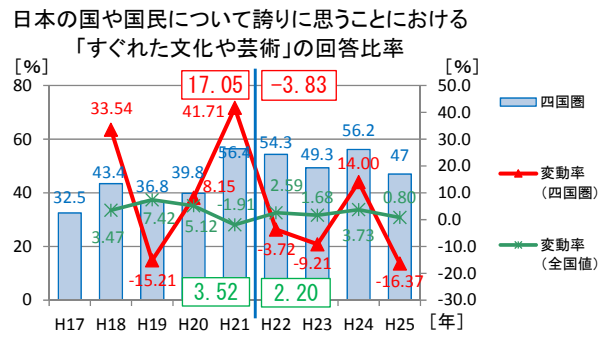
「美しい風土を形成し、地域の魅力を高める」の進捗状況：「概ね進展している」

■ 「歴史・文化的資源を継承し地域の独自性を発揮する」に係るモニタリング指標



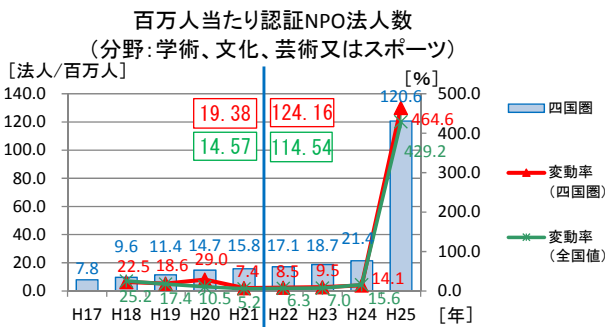
進捗状況：進展していない

出典：社会意識に関する世論調査（内閣府）



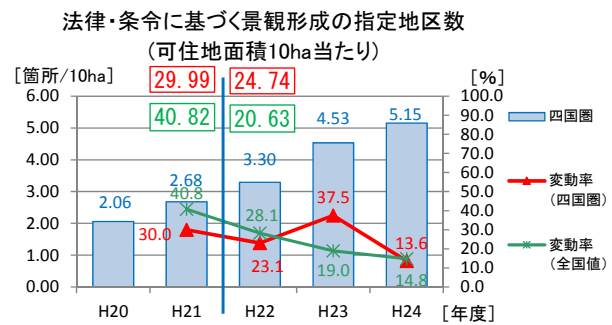
進捗状況：進展していない

出典：社会意識に関する世論調査（内閣府）



進捗状況：進展している

出典：NPO ポータルサイト（内閣府）
人口推計（総務省）



進捗状況：進展している

出典：国土交通省 HP（国土交通省）
数字でみる市区町村のすがた（総務省）

「歴史・文化的資源を継承し地域の独自性を発揮する」の進捗状況：「概ね進展している」

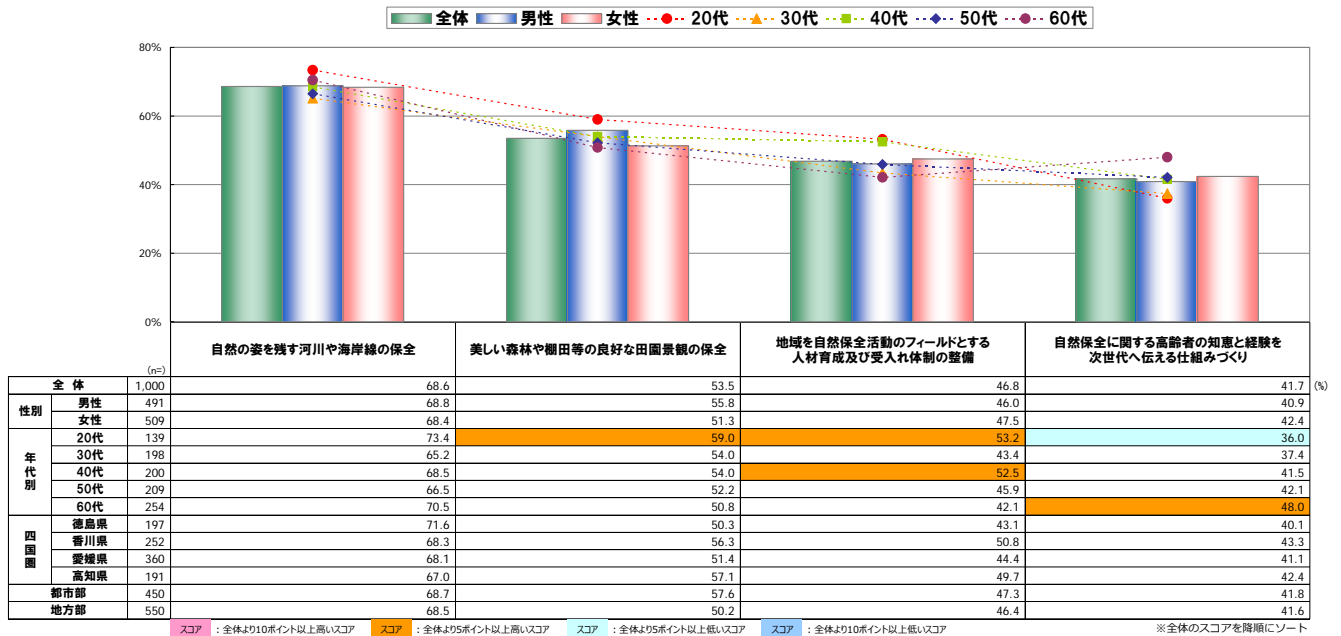
【目標3】「歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国」の進捗状況：「概ね進展している」

■平成 25 年度広域地方計画のモニタリングにおける意識調査

・「美しい風土を形成し地域の魅力を高める」ために進めるべき取組に関するアンケート結果

今後の取組に対する意見

Q42-1：目標「歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国」では、以下の2つの戦略的取組を進めています。（お答えは3つ）
以下の戦略的取組の中から、今後も特に進めるべき取組を各戦略的取組（■）毎に3つ以内で選択してください。
【美しい風土を形成し地域の魅力を高める】

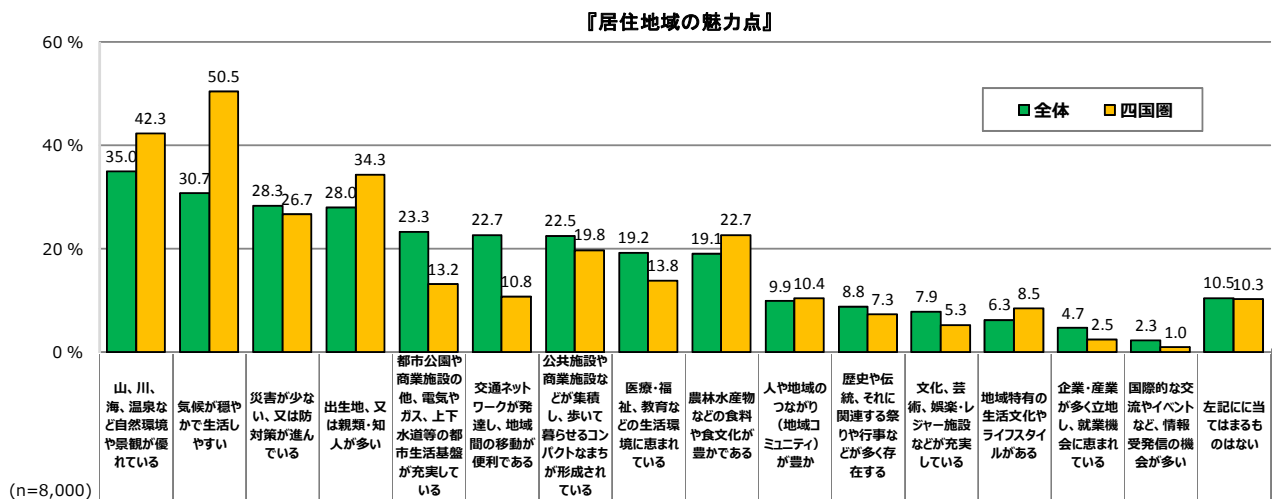


※平成 25 年 6 月 国土交通省 国土政策局

・「歴史・文化的資源を継承し地域の独自性を発揮する」ために進めるべき取組に関するアンケート結果

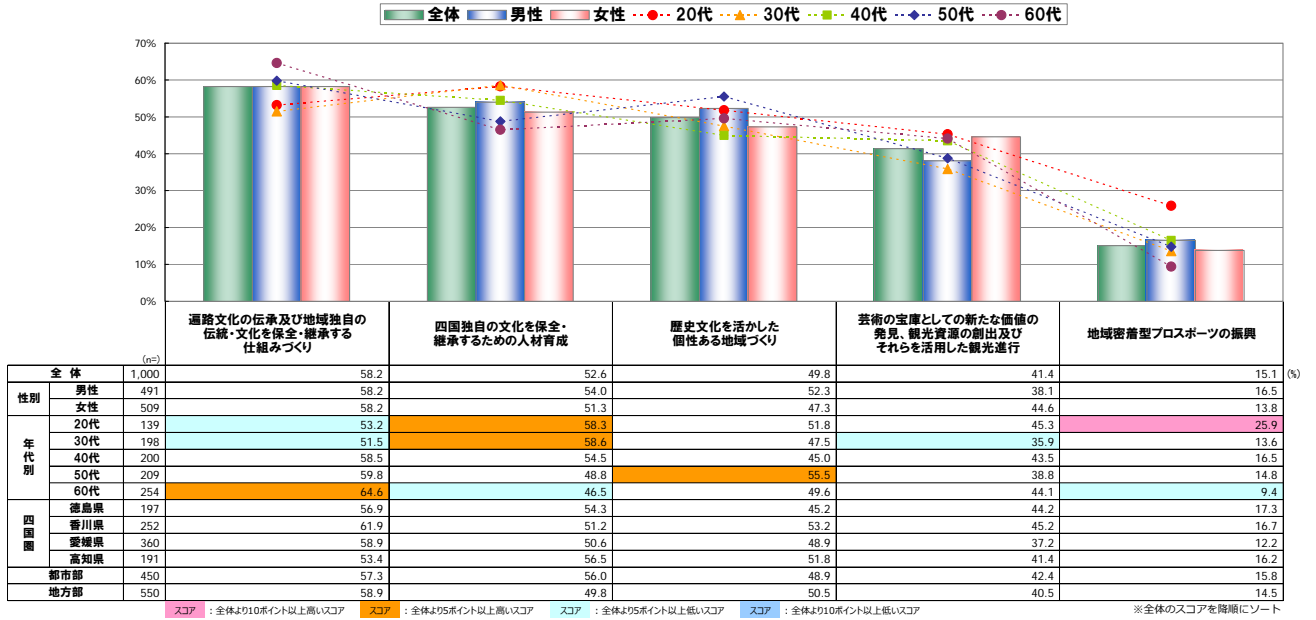
現状に対する評価

居住地の魅力



今後の取組に対する意見

Q42-2：目標「歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国」では、以下の2つの戦略的取組を進めています。お答えは3つ）以下の戦略的取組の中から、今後も特に進めるべき取組を各戦略的取組（■）毎に3つ以内で選択してください。
【歴史・文化的資源を継承し地域の独自性を発揮する】



※平成 25 年 6 月 国土交通省 国土政策局

(4) 東アジアを始め、広域的に交流を深める四国

延べ宿泊者数は、増加傾向で、一定の交流人口が確保されつつあることがうかがえる。

また、経済活動別総生産は、計画策定前は、第1次産業、第2次産業が減少傾向で、第3次産業が増加傾向であったが、計画策定後は転じて、第1次産業、第2次産業額が増加し、第3次産業が減少している。

また、目標達成状況を評価するモニタリング指標の動向をみると、

○「東アジア・世界との交流を活性化する」について

「1人当たり外国人宿泊者数」が増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」となり、また、「千人当たり貿易額」も同様に増加傾向で、は計画策定前と比較して、「進展している」となった。

さらに、「1人当たり空港の乗降客数」や「10万人当たり国際コンベンション開催件数」も増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」となったことから、人流・物流共に、海外との交流が活性化していることがうかがえた。

一方、「千人当たり空港の貨物取扱量」は減少傾向で、「進展していない」ものの、計画策定前と比較して改善傾向となった。

以上のことから、「東アジア・世界との交流を活性化する」については、「概ね進展している」となった。

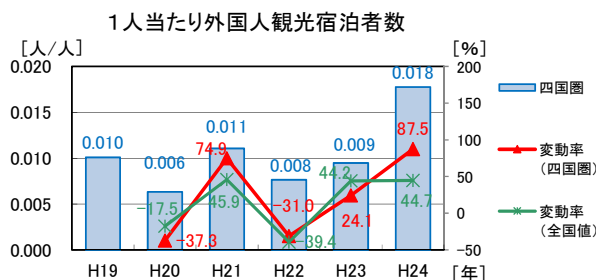
○「環瀬戸内海や全国との交流を活性化する」について

「1人当たり空港乗降客数」は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」となった。また、「四国出生者の四国居住率」は増加傾向で、「進展している」となったが、「他圏域と四国圏との移動人口」が減少傾向となった。

以上のことから、四国圏と他圏域との交流は全般的に増加傾向となり、「環瀬戸内海や全国との交流を活性化する」については、「概ね進展している」となった。

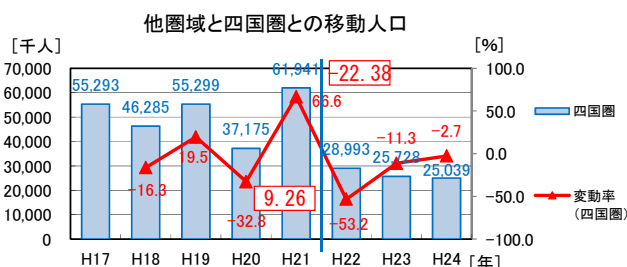
○「圏域内の交流を活性化する」については、「四国圏域内の人流輸送量」が減少傾向で、「進展していない」が、計画策定前と比較して改善傾向となった。

一方、「グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数」が増加傾向で、「進展している」となった。圏域内の交流が減少する中、集落支援活動などを如何に継続し、地域づくりを持続させていくかが、今後の課題となる。



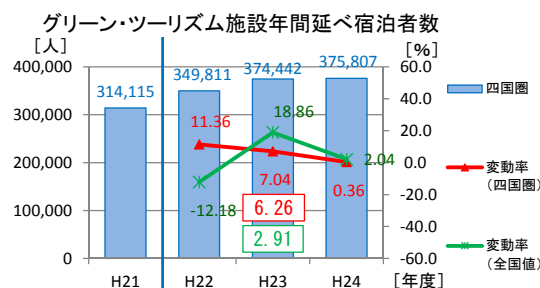
進捗状況：進展している

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）
人口推計（総務省）



進捗状況：進展していない

出典：旅客地域流動調査（国土交通省）



※公設宿泊施設・農林漁家民宿施設の宿泊者数。
平成21年度以前の値は、集計方式が異なるため、記載せず。

進捗状況：進展している

出典：農林水産省農村振興局調べ

以上のことから、「圏域内の交流を活性化する」については、「概ね進展している」となった。

これらのモニタリング指標の結果を総括すると、目標4：「東アジアを始め、広域的に交流を深める四国」は、「概ね進展している」となった。

■モニタリング指標に基づく目標達成状況

目標の背景に係る指標
<p><延べ宿泊者数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ宿泊者数は、計画策定前と比較して、増加傾向（再掲） <p><経済活動別総生産（第1次～3次産業）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済活動別総生産の割合は、計画策定前と比較して、第3次産業が減少傾向だが、第1次産業、第2次産業が増加傾向（再掲）

目標	指標達成状況	総合評価
東アジア・世界との交流を活性化する	<p><観光振興></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人当たり外国人宿泊者数は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 ・1人当たり空港の乗降客数は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 <p><物的資源及び人的資源の交流></p> <ul style="list-style-type: none"> ・千人当たり空港の貨物取扱量は減少傾向で、「進展していない」が、計画策定前と比較して改善傾向にある。（再掲） ・千人当たり貿易額は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 ・10万人当たり国際コンベンション開催件数は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 	「概ね進展している」
環瀬戸内全の交流を活性化	<p><圏域外との交流人口増加></p> <ul style="list-style-type: none"> ・他圏域と四国圏との移動人口は減少傾向で、「進展していない」。 ・1人当たり空港の乗降客数は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。（再掲） <p><UIJターンの増加></p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国出生者の四国居住率は増加傾向で、「進展している」。 	「概ね進展している」
圏域内の交流を活性化	<p><圏域内の交流人口増加></p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国圏域内の人流輸送量は減少傾向で、「進展していない」が、計画策定前と比較して改善傾向にある。 <p><集落支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数は、増加傾向で、「進展している」。 	「概ね進展している」
目標4：東アジアを始め、広域的に交流を深める四国		「概ね進展している」

また、圏域住民を対象としたアンケート結果において、

■「東アジア・世界との交流を活性化する」では、

- ・取組に対する意見として、「地域資源の活用に資する支援体制の充実」が 52.7%で最も高く、次いで、「地域資源に係る戦略的な情報発信・PR」が 43.0%、「国際的なコミュニケーション能力を備えた人材の確保・育成」が 41.3%となったことから、広い意味での地域資源の積極的活用が望まれている。

■「環瀬戸内海や全国との交流を活性化する」では、

- ・取組に対する意見として、「本四3架橋の有効利用等による四国圏外との交流・連携促進」が 63.4%で最も高く、次いで、「四国圏へのUJターンや複数地域居住等の促進」が 52.7%、「四国圏外との交流を支える港湾・空港機能の強化」が 45.7%となったことから、既存交通インフラの活用が望まれている。

■「圏域内の交流を活性化する」では、

- ・現状に対する評価として、『「交通の利便性」についての満足度』の満足度が、全国値 59.4%に対し、四国圏 51.4%と低いことから、全国と比較して、道路整備状況や公共交通網の不便さ等が、域内交流の弊害になっている可能性がうかがえた。
- ・一方、取組に対する意見として、「産業・文化活動等における都市圏相互の結びつきの強化」が 47.9%で最も高く、次いで、「既存高速交通ネットワーク等の利用促進及び道路ネットワークの整備」が 46.4%、「森林や河川の環境保全等のための川を介した上下流域住民の交流促進」が 44.7%となった。

他方、学識者ヒアリングでは、

■「東アジア・世界との交流を活性化する」では、

進捗状況では、

- ・ゲートウェイは、拠点化のイメージだが、4県に空港が分散する四国にはなじまないと考えられる。また物流に対しても、東アジアに対するゲートウェイ機能は果たしていない。インバウンドが相対的にみて弱い。
- ・指標では外国人来訪者が増えたようにうかがえるが、これは全国的な傾向であり、四国圏が意図的に進んだようなイメージはない。ただし、外国人労働者については、造船業者や縫製関連の業種等での増加はみられる。

推進・改善案では、

- ・四国圏には、由緒ある場所や故事来歴の舞台の場所等を含めて、四国圏の歴史は非常に優れている。外国人観光客の回復については、「量」よりも「質」の向上が、重要と考えられる。
- ・アジアとの交流では、台湾や中国等、ターゲットを絞って、交流の密度を高めることが重要である。
- ・外国人観光客の誘致は、もう少し情報を発信するべきである。四国の利便性や環境の良さをPRするとインバウンドが期待できる。
- ・おもてなしで来てもらえるためには、相手の文化・歴史を認識する必要がある。

■「環瀬戸内海や全国との交流を活性化する」では、

進捗状況では、

- ・本州と橋でつながっている今、四国の玄関口は岡山になっている。現状の高松は、居間的要素を含んでおり、高松へ来ることが最終目的になっている人も多くみられる。
- ・瀬戸内海同士での交流も必要で、行催事等の取組みも実施されているが、その先の発展については実施できていない。これらに関連する取組も取り入れる必要がある。

推進・改善案では、

- ・「外部経済を内部化」することが重要である。どうしても相対的な力は弱いから、外の力をいかに

内部に入れていくかが重要になる。例えば関西国際空港の取組を内部に取り組むことなどを検討することが有効と思われる。

- ・交通の利便性が増そうとも、頑として移動しない固定層もいる。飛行機に乗ったことのない大学生もいた。このような多様な利用層を対象として、どのような手段を講じるかが重要である。
- ・観光では、四国圏に外部からの人を呼び込むために、四国の人のおもてなしの気持ちを如何に伝えるか等、きめ細やかな分析が必要である。

■「圏域内の交流を活性化する」では、
進捗状況では、

- ・UJI ターン等によって、地方への移住者の件数も増えているが、定年退職者が多くみられる。地域にとってプラスかどうかは疑問である。

推進・改善案では、

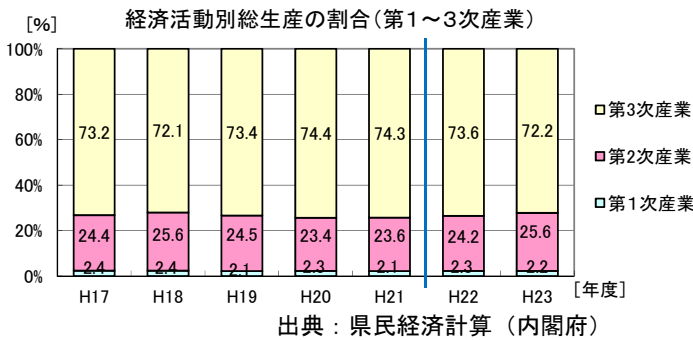
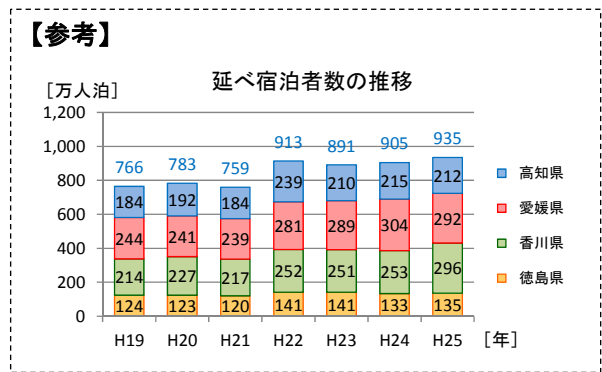
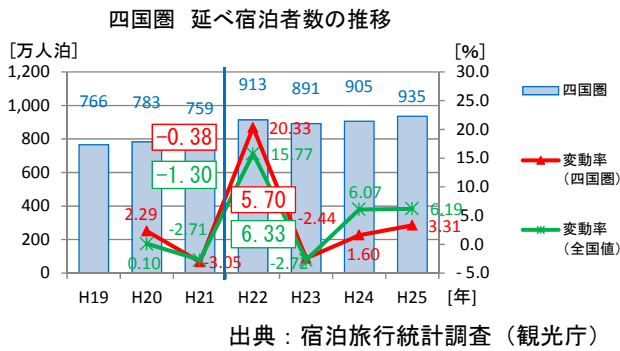
- ・連携に関する重要な視点として、5つの側面（ハード面、ソフト面、組織面、財務面、環境面）からの検討が重要となる。四国は組織面の連携が総じて弱い。連携が取れるように努めるべきである。
- ・域内交流については、「事業効果」から「施設効果」への重点移行、つまりは作ることの効果よりも作られたことの利用効果を考えてほしい。
- ・地域の意味を理解した内容を検討することが重要になる。資源が一見無いようなものが資源になる。
- ・地方都市のあり方と都市整備と都市から溢れた郊外や中山間地域のあり方、これらの連携をどうするのか大きなテーマとなる。

等の意見がみられた。

以上を総括すると、

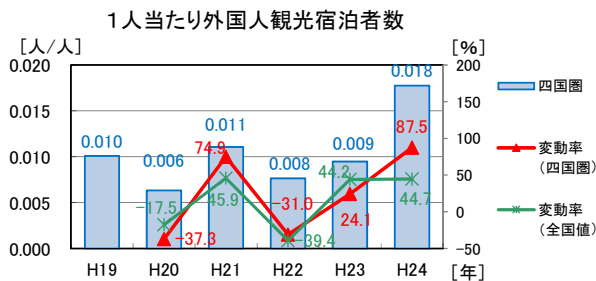
- 「東アジア・世界との交流を活性化する」では、外国人観光宿泊客数が増加しているが、全国的な傾向に基づくものであり、四国圏独自のインバウンドを果たしていない状況となっている。四国圏独自の外国人誘致のために、東アジアにターゲットを絞り、また故事来歴の場所を楽しめる周遊を設定するなど、質的要素を向上させた取組を展開することが重要である。
- 「環瀬戸内海や全国との交流を活性化する」では、四国圏出身者の居住率は、増加傾向にあり、また高速無料化社会実験の終了などの影響によって、国内他地域圏との交流も低迷している状況となった。一方でアンケートでは、「本四3架橋の有効利用による四国県外との交流・連携促進」に関するニーズが高いことから、これら重要なインフラ施設を有効活用する取組を検討することで、中国圏、近畿圏との交流促進を図るとともに、圏域内の旅行をしない人の需要を喚起させる取組などを推進することが重要となる。
- 「圏域内の交流を活性化する」では、圏域内交流は減少傾向にあることから、8の字ネットワーク等のインフラ施設を有効活用できる対応策を、地域が個々に独自で検討する必要がある。一方、「グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数」は増加傾向であり、観光においては、交流に関する活気がみられた。アンケートでは、「産業・文化活動等における都市間相互の結びつきの強化」等に関するニーズが高いことから、地域固有の資源を活かした観光方策を交えつつ、都市間連携、都市と中山間等の連携も踏まえながら、圏域内の交流の活性化を推進することが重要と考えられる。

■目標の背景に係るモニタリング指標



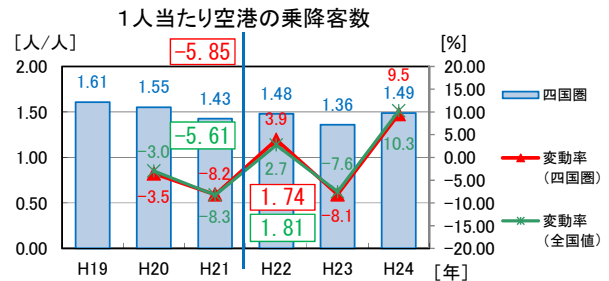
平均伸び率	全国		四国圏	
	H21年以前	H22年以降	H21年以前	H22年以降
第3次産業	-0.51	0.38	0.62	-1.41
第2次産業	-1.49	1.04	-1.55	4.15
第1次産業	-0.93	-0.82	-1.81	2.20

■「東アジア・世界との交流を活性化する」に係るモニタリング指標



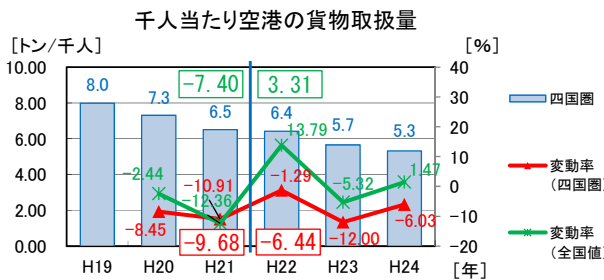
進捗状況：進展している

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）
人口推計（総務省）



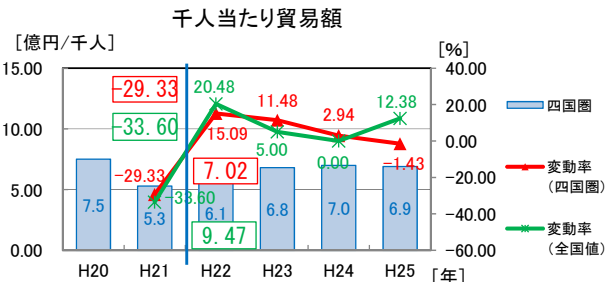
進捗状況：進展している

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）
人口推計（総務省）



進捗状況：進展していない

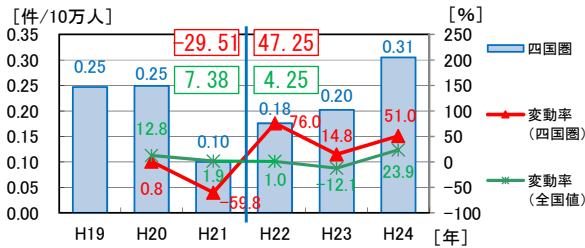
出典：空港管理状況調査（国土交通省）
人口推計（総務省）



進捗状況：進展している

出典：貿易統計（神戸税関）
人口推計（総務省）

10万人当たり国際コンベンション開催件数



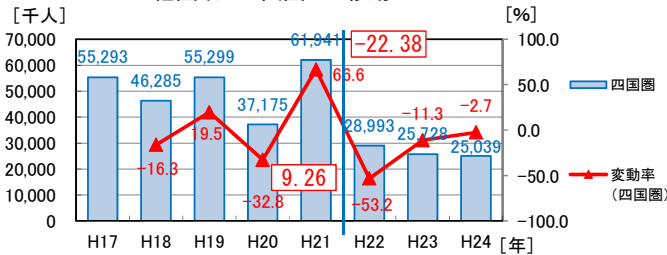
進捗状況：進展している

出典：空港管理状況調書（国土交通省）
人口推計（総務省）

「東アジア・世界との交流を活性化する」の進捗状況：「概ね進展している」

■ 「環瀬戸内海や全国との交流を活性化する」に係るモニタリング指標

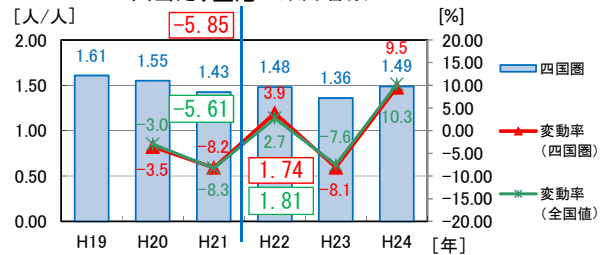
他圏域と四国圏との移動人口



進捗状況：進展していない

出典：旅客地域流動調査（国土交通省）

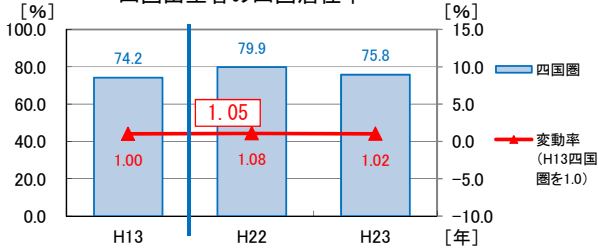
1人当たり空港の乗降客数



進捗状況：進展している

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）
人口推計（総務省）

四国出生者の四国居住率

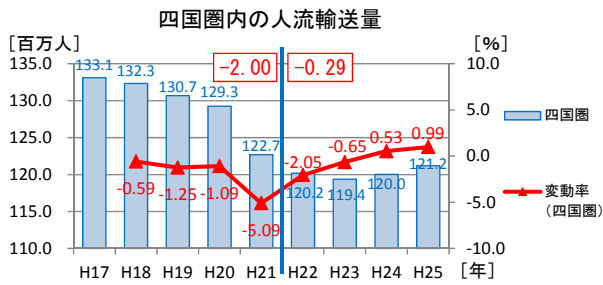


進捗状況：進展している

出典：人口移動調査（国立社会保障・人口問題研究所）

「環瀬戸内海や全国との交流を活性化する」の進捗状況：「概ね進展している」

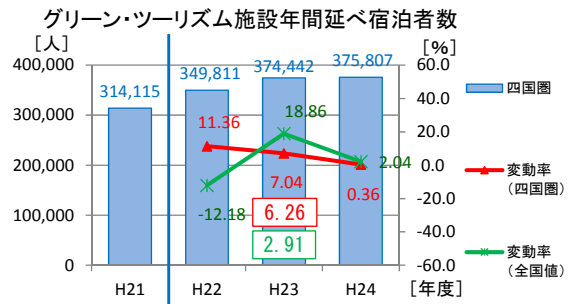
■ 「圏域内の交流を活性化する」に係るモニタリング指標



※人流輸送実績のうち、JR瀬戸大橋線、高速バス、航空の輸送人員数を控除した値を集計

進捗状況：進展していない

出典：四国における運輸の動き（四国運輸局）



※公設宿泊施設・農林漁家民宿施設の宿泊者数。平成21年度以前の値は、集計方式が異なるため、記載せず。

進捗状況：進展している

出典：農林水産省農村振興局調べ

「圏域内の交流を活性化する」の進捗状況：「概ね進展している」

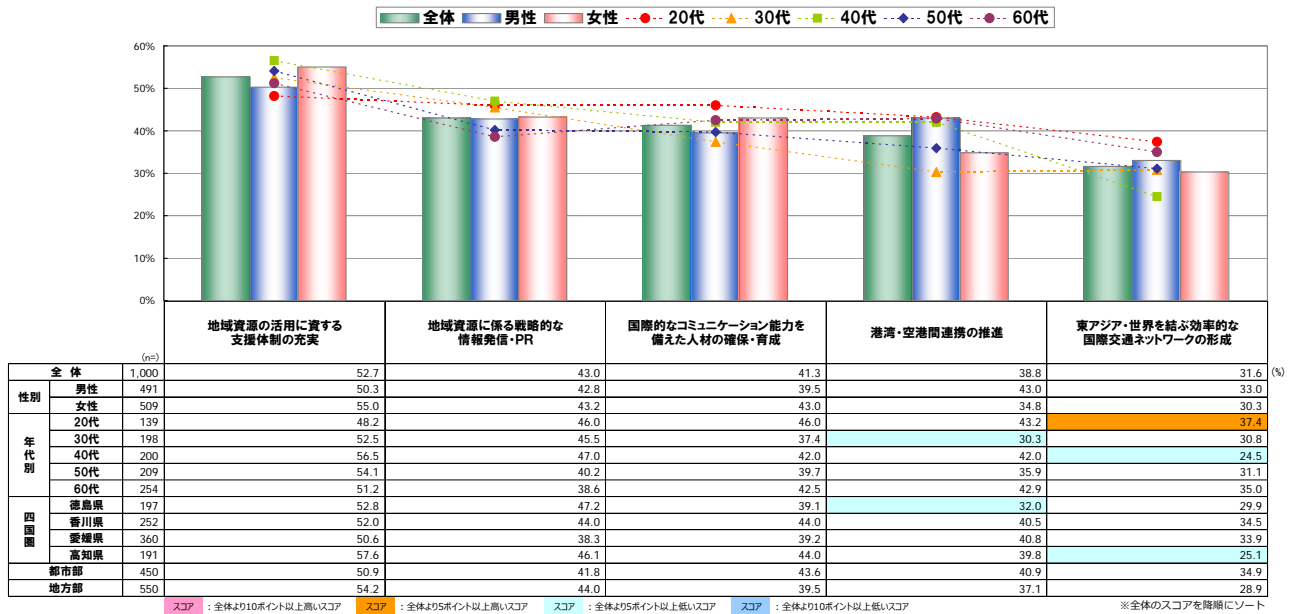
【目標4】「東アジアを始め、広域的に交流を深める四国」の進捗状況：「概ね進展している」

■平成 25 年度広域地方計画のモニタリングにおける意識調査

・「東アジア・世界との交流を活性化する」ために進めるべき取組に関するアンケート結果

今後の取組に対する意見

Q43-1：目標「東アジアを始め、広域的に交流を深める四国」では、以下の3つの戦略的取組を進めています。（お答えは3つ）
以下の戦略的取組の中から、今後も特に進めるべき取組を各戦略的取組毎（■）に3つ以内で選択してください。
【東アジア・世界との交流を活性化する】

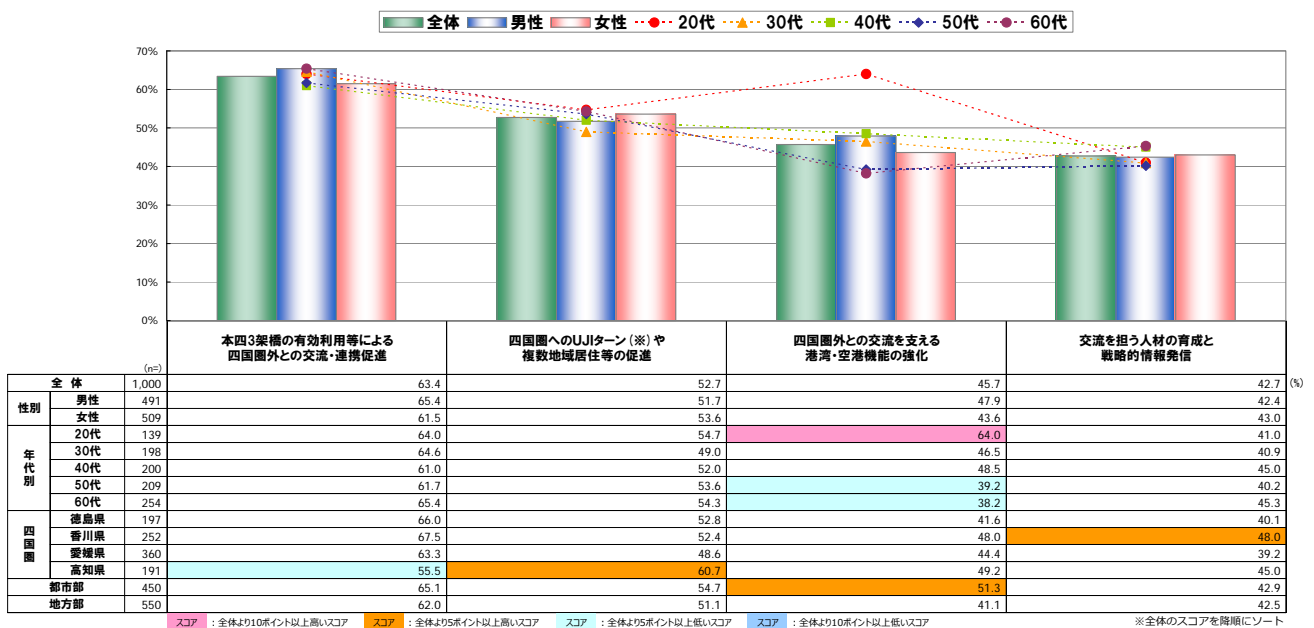


※平成 25 年 6 月 国土交通省 国土政策局

・「瀬戸内海や全国との交流を活性化する」ために進めるべき取組に関するアンケート結果

今後の取組に対する意見

Q43-2：目標「東アジアを始め、広域的に交流を深める四国」では、以下の3つの戦略的取組を進めています。（お答えは3つ）
以下の戦略的取組の中から、今後も特に進めるべき取組を各戦略的取組毎（■）に3つ以内で選択してください。
【瀬戸内海や全国との交流を活性化する】

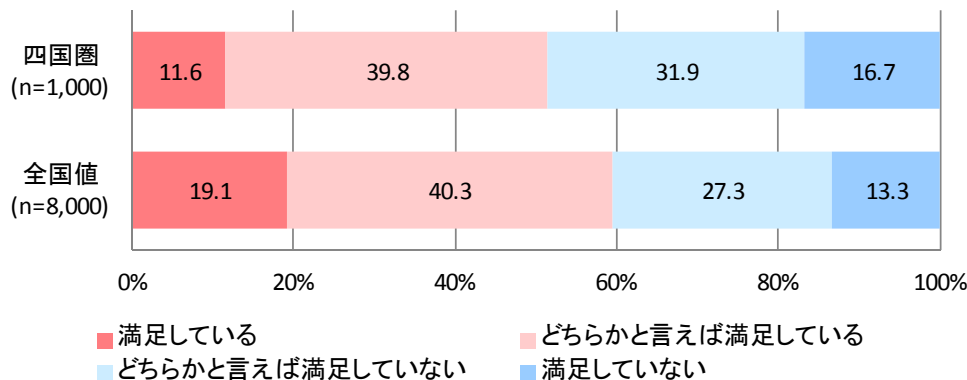


※平成 25 年 6 月 国土交通省 国土政策局

・「圏域内の交流を活性化する」ために進めるべき取組に関するアンケート結果

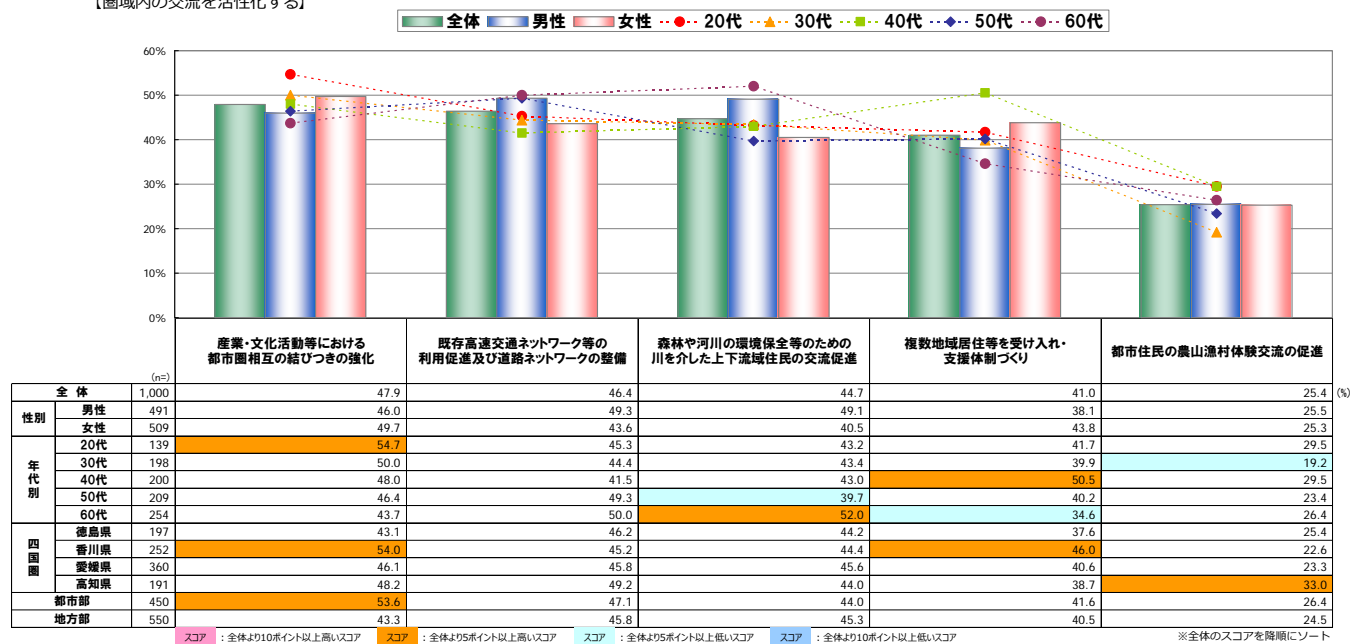
現状に対する評価

『「交通の利便性」についての満足度』



今後の取組に対する意見

Q43-3：目標「東アジアを始め、広域的に交流を深める四国」では、以下の3つの戦略的取組を進めています。（お答えは3つ）
以下の戦略的取組の中から、今後も特に進めるべき取組を各戦略的取組毎（■）に3つ以内で選択してください。
【圏域内の交流を活性化する】



※平成 25 年 6 月 国土交通省 国土政策局

(5) 中山間地域・半島部・島しょ部等や都市が補完しあい活力あふれる四国

四国圏の総人口は、全国と同様、減少傾向となっている。

年齢別構成割合をみると、計画策定以前と比較して、年少人口（15歳未満）と高齢者人口（65歳以上）の構成比は、それぞれ減少傾向、増加傾向となり、生産年齢人口（15歳以上～65歳未満）の構成比は減少傾向となっている。

また、地域振興立法5法地域の人口は、計画策定前と同様に減少傾向となっていることから、特に人口の少ない中山間地域・半島部・島しょ部などの条件不利地域において、地域の活力維持のための対策が求められている。さらに自然災害による被害総額は、計画策定前と比較して増加傾向にあることから、風水害・土砂災害によって被害を受けやすい中山間地域・半島部・島しょ部において、災害に強い地域づくりに関する取組が求められている。

また、目標達成状況を評価するモニタリング指標の動向をみると、

○「農山漁村の暮らしと環境を支える」について

「農業算出額の推移」が増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」となった。また、「100集落営農数当たり中山間地域等直接支払制度による取組み件数」及び「10集落営農数当たり集落支援員数」も増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」となったことから、これら取組みの効果が表れていることがうかがえる。

一方で、「居住する土地で働く人の割合」が減少傾向で、「進展していない」となるなど、生活の場での働き手が減少していることから、地域の活力の低迷が懸念される。また「総合食料自給率」も同様に減少傾向で、「進展していない」となるなど、農業政策上の課題もみられた。持続性のある農業生産を維持・運営するためにも、これらの課題への対応が必要と考えられる。

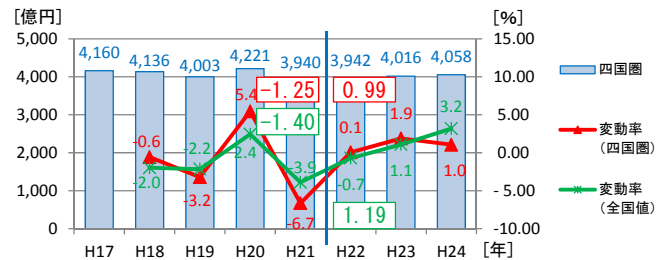
以上のことから、「農山漁村の暮らしと環境を支える」については、「概ね進展している」となった。

○「都市の魅力・快適性を高める」については、

「現在の生活に対する満足度の『満足』の回答比率」及び「社会の満足度における『良質な生活環境が整っている』の回答比率」が増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」となり、圏域住民の視点では良好な生活環境が整いつつあることがうかがえる。また、「污水处理人口普及率」が増加傾向で、「進展している」となっていることから、インフラ整備による生活環境も整いつつあることがうかがえる。

一方で、「総人口に対する都市人口（DID人口）の割合」が増加傾向で、「概ね進展している」となり、今後も都市部における地域の活力向上を進めていくことが必要である。また、「人口10万対医師数」が増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」となったが、「人口10万人当たり一般病院数」及び「高齢者（65歳以上）人口当たり介護施設数」が減少傾向で、「進展していない」となったことから、今後の医療・福祉サ

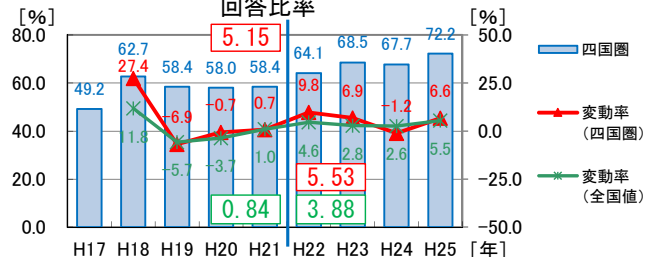
四国圏 農業産出額の推移



進捗状況：進展している

出典：世界農林業センサス（農林水産省）

「現在の生活に対する満足度」の「満足」の回答の回答比率



※「満足している」「まあ満足している」の合計値

進捗状況：進展している

出典：国民生活に関する世論調査（内閣府大臣官房政府広報室）

ービスの低下も懸念される。このような状況で、「百万人当たり認証 NPO 法人数（分野：まちづくり）」が増加傾向で、「進展している」となったことから、これらの団体の活動を推進し、地域の活力を維持することが重要と考えられる。

以上のことから、「都市の魅力・快適性を高める」については、「概ね進展している」となった。

これらのモニタリング指標の結果を総括すると、目標5：「中山間地域・半島部・島しょ部等や都市が補完しあい活力あふれる四国」は、モニタリング指標からは、「概ね進展している」となった。

■モニタリング指標に基づく目標達成状況

目標の背景に係る指標	
<p><人口構成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口は、計画策定前と比較して、減少傾向（再掲） ・生産年齢人口（15歳以上～65歳未満）の割合は、計画策定前と比較して、減少傾向（再掲） ・地域振興立法5法地域の人口は、計画策定前と比較して、減少傾向 <p><自然災害></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害による被害総額は、計画策定前と比較して、増加傾向（再掲） 	

目標	指標達成状況	総合評価
農山村の暮らしを支える	<p><集落の維持></p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住する土地で働く人の割合（地方生活圏の圏域中心都市14市を除く）は減少傾向で、「進展していない」。 ・100集落営農数当たり中山間地域等直接支払制度による取組み件数は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 ・10集落営農数当たり集落支援員数は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 <p><農業生産></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業産出額の推移は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 ・総合食料自給率は減少傾向で、「進展していない」。（再掲） 	「概ね進展している」
都市の魅力・快適性を高める	<p><生活満足度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の生活に対する満足度の「満足」の回答比率は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 ・社会の満足度における「良質な生活環境が整っている」の回答比率は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 <p><都市人口></p> <ul style="list-style-type: none"> ・総人口に対する都市人口（DID人口）の割合は増加傾向で、「概ね進展している」。 <p><インフラ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・汚水処理人口普及率は増加傾向で、「進展している」。 <p><社会インフラ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万対医師数は増加傾向で、計画策定前と比較して、「進展している」。 ・高齢者（65歳以上）人口10万人当たり介護施設数は減少傾向で、「進展していない」。（再掲） ・人口10万人当たり一般病院数は減少傾向で、「進展していない」。（再掲） <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・百万人当たり認証NPO法人数（分野：まちづくり）は増加傾向で、「進展している」。（再掲） 	「概ね進展している」
目標5：中山間地域・半島部・島しょ部等や都市が補完しあい活力あふれる四国		「概ね進展している」

また、圏域住民を対象としたアンケート結果において、

■「農山漁村の暮らしと環境を支える」では、

- ・現状に対する評価として、地方部における「交通の利便性」の満足度が、全国値 50.6%、四国圏 44.6%となり、50%未満で、さらに全国値と比較して四国圏は5%以上低い結果となった。
また、地方部における「人や地域のつながり（地域コミュニティ）」についての満足度が、全国値 73.4%、四国圏 68.1%となり、全国値と比較して四国圏は5%以上低い結果となった。
- ・一方、取組に対する意見として、「安全・安心に暮らせるサービス機能や生活基盤の確保」が 47.7%で最も高く、次いで、「集落間及び都市と中山間地域・離島部等との移動手段の確保と公共交通サービスの維持」が 33.1%、「農林水産業を支える担い手の育成・確保」が 33.0%、「地域資源を活かした関連産業の育成」が 31.1%となっており、生活に必要な社会・交通インフラの確保・維持が望まれている。

■「都市の魅力・快適性を高める」では、

- ・現状に対する評価として、都市部における「交通の利便性」の満足度が、全国値 68.4%、四国圏 59.7%となり、全国値と比較して四国圏は5%以上低い結果となった。
また、同様に都市部における「教育・文化」についての満足度が、全国値 76.1%、四国圏 70.8%となり、全国値と比較して四国圏は5%以上低い結果となった。
一方で、都市部における「治安の良さ」についての満足度は、全国値 82.0%、四国圏 88.0%となり、全国値と比較して四国圏は5%以上高い結果となった。
- ・一方、取組に対する意見として、「誰もが生活しやすい都市空間の形成」が 72.7%で最も高く、次いで、「都市機能の集積を活かした中心市街地の活性化」が 49.8%、「多様な主体が参加できる個性あるまちづくり」が 48.4%となっており、都市としての機能の充実が望まれている。

他方、学識者ヒアリングでは、

■「農山漁村の暮らしと環境を支える」では、

進捗状況では、

- ・中山間地域の人口減少は、現在、定年退職した人が戻ってきている状況と、若年層の人口減少で、流出人口が止まった停滞状態となっている。
- ・中山間地域は、全体的に存続が危惧される方向に向っている。移住者の件数も増えているが、どちらかという都市で離職した人が来ているようにみられ、地域にとってプラスかどうか疑問である。
- ・中山間地域・島しょ部も含めて、超高速の通信ネットワークが整備されていない場所が多い。
- ・市街化調整区域では、兼業・農地取得ができない問題等があり、また、新たな家を建てることができずに、集落を離れていく例もみられる。

進捗・改善案では、

- ・島しょ部・半島部は、通信環境が整うと、物品購入も通販などで対応できる。ICTが整備されると、新たな生活スタイルも可能である。
- ・週末、都市住民が農村で過ごせるような仕組みがあると良い。日本の農村のインフラ水準は高いので、有効活用できる仕組みがあると良い。
- ・新たな定住者の考え方については、次の世代は期待できない。むしろその次の孫の世代まで含め、どのように人を呼び戻すかを考える方が良い。

■「都市の魅力・快適性を高める」では、

進捗状況では、

- ・集落支援、二地域居住、公共交通利用促進など、ソフト化対応についても、四国は今なお弱いように思われる。

推進・改善案では、

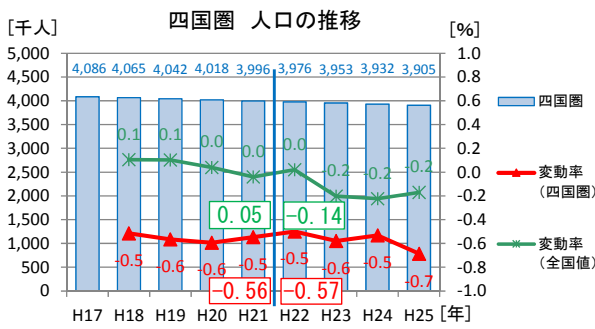
- ・現在、施設やインフラの長寿命化検討がなされているが、この先には、維持をやめる場所も出てくると思われる。予算が限られている状況で、優先順位をつける必要がある。
- ・（満足度などは）評価する際の分母を小さくしていくことが重要である。満足（欲望）をどのように抑えるかが重要である。
- ・ゆとりを持って過ごせる仕組みがあると良い。知識経済なので、創造性を高められるような仕組みが必要と考えられる。
- ・経済を発展させていくために、コミュニティビジネスなど、社会の課題を解決する取り組みに対し、支援していくことが必要である。
- ・まちの中心市街地の活性化については、コーディネーターを設けることで、成功している事例がみられる。これらのコーディネーターが活躍できる場や、コーディネーターとなりうるための人材育成が必要である。

等の意見がみられた。

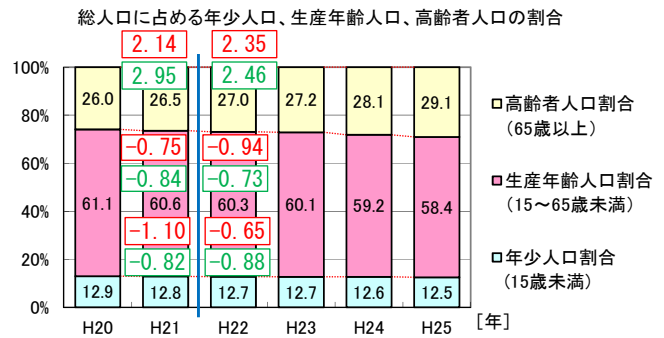
以上を総括すると、

- 「農山漁村の暮らしと環境を支える」では、中山間地域等の集落に対する各種支援が実施されているが、対象となる地域振興立法5法地域の人口は減少しつつあり、依然として存続が危ぶまれる地域があることがうかがえた。また、市街化調整区域が兼業農家としての新規参入の弊害になっている事例もみられた。このような状況で、今後は、アンケートでニーズが多くみられた「安全・安心に暮らせるサービス機能や生活基盤の確保」の形成のために、ICT等をはじめ、生活の基板となる整備を進めるとともに、中山間地域・離島半島での新たなライフスタイルを構築できる環境を整えることが重要となる。また週末、都市住民が農村で過ごせるような二地域居住のライフスタイルを構築することで、都市農村交流を促進することが必要である。
- 「都市の魅力・快適性を高める」では、住民の生活に対する満足度は向上しており、生活基盤も整いつつあることがうかがえたが、医療施設や社会福祉施設等の面においては、サービス低下が懸念された。また、社会資本の長寿命化については、優先順位等を考慮した計画的な対策を進める必要がある。
一方で、一定の水準が整った生活に必要な社会資本を活かしながら、快適ゆとりある生活空間を形成する共に、コーディネーターを活かした魅力あるまちづくりを展開することが重要である。

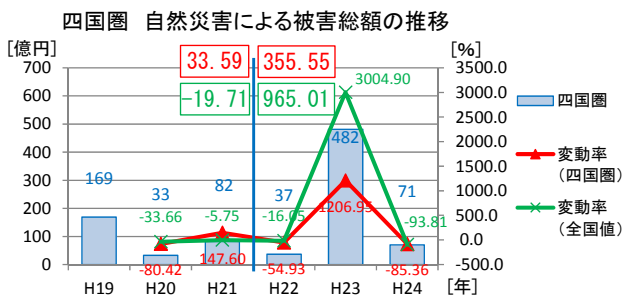
■目標の背景に係るモニタリング指標



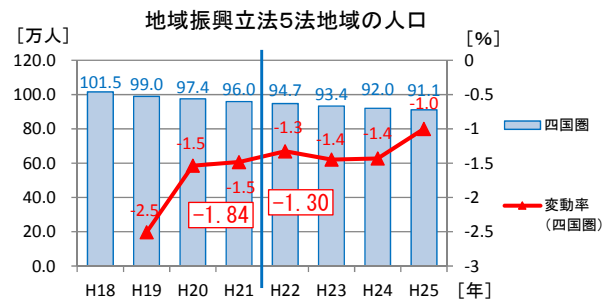
出典：人口推計（総務省）



出典：人口推計（総務省）

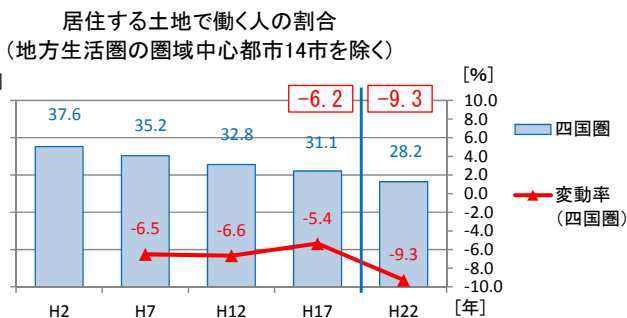


出典：消防白書（総務省）



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）
中国四国管内における地域振興立法5法指定地域の状況等一覧
(中国四国農政局)

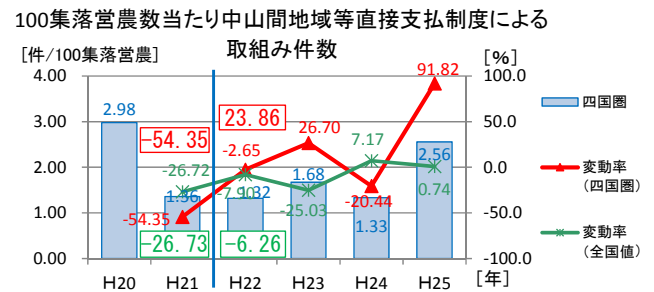
■「農山漁村の暮らしと環境を支える」に係るモニタリング指標



※策定前の変動率は、H12以降の数値を活用
働く人の割合 = 中心都市を除く15歳以上の自市区町村での就業者 / 15歳以上の常住する就業者

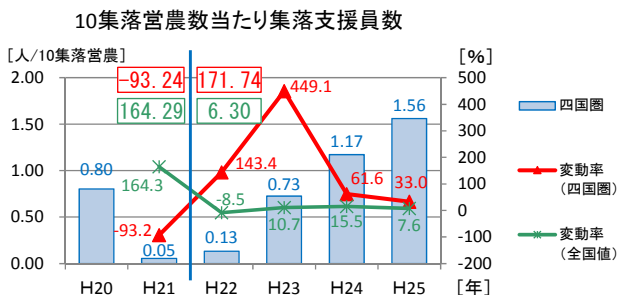
進捗状況：進展していない

出典：国勢調査（総務省）



進捗状況：進展している

出典：中山間地域等直接支払制度（農林水産省）



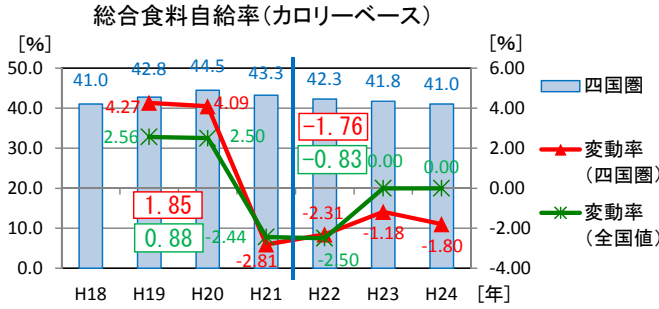
進捗状況：進展している

出典：住民基本台帳移動報告（総務省）



進捗状況：進展している

出典：世界農林業センサス（農林水産省）

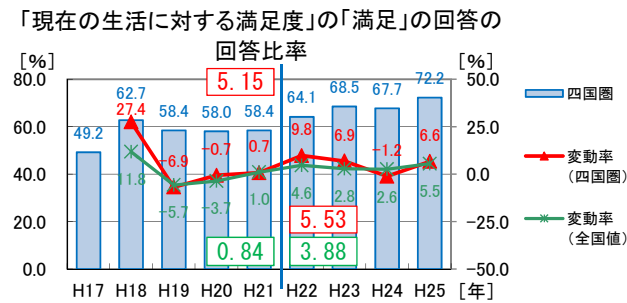


進捗状況：進展していない

出典：農林水産省 HP (農林水産省)

「農山漁村の暮らしと環境を支える」の進捗状況：「概ね進展している」

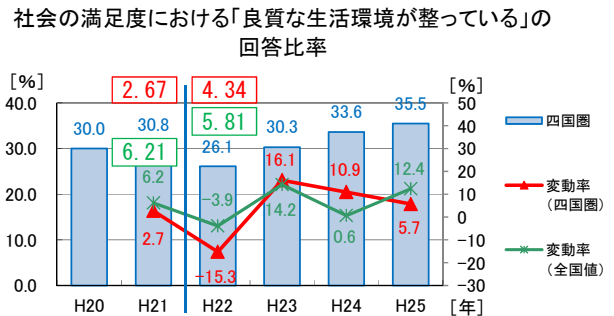
「都市の魅力・快適性を高める」に係るモニタリング指標



※「満足している」「まあ満足している」の合計値

進捗状況：進展している

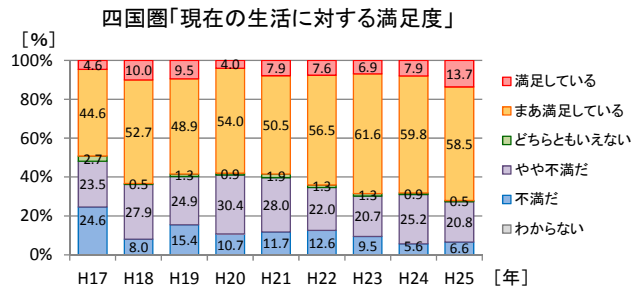
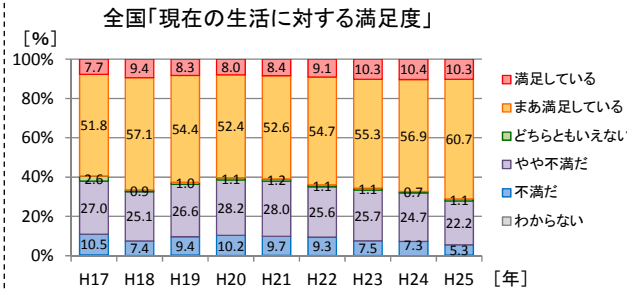
出典：国民生活に関する世論調査 (内閣府大臣官房政府広報室)



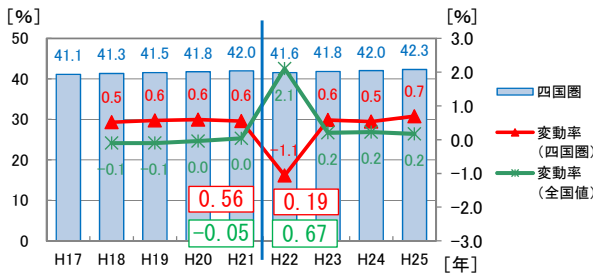
進捗状況：進展している

出典：社会意識に関する世論調査 (内閣府大臣官房政府広報室)

【参考】

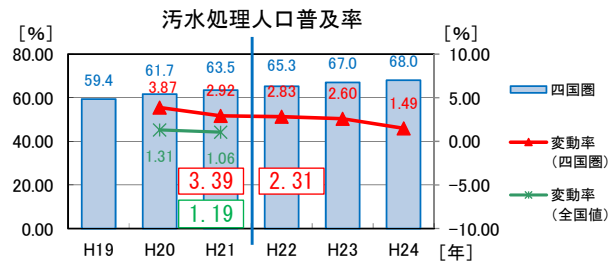


総人口に占める都市人口(DID人口)の割合



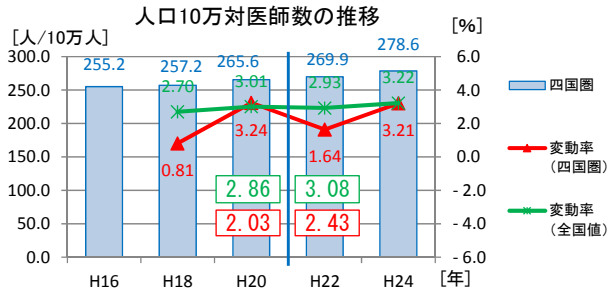
進捗状況：概ね進展している

出典：国勢調査 (総務省)



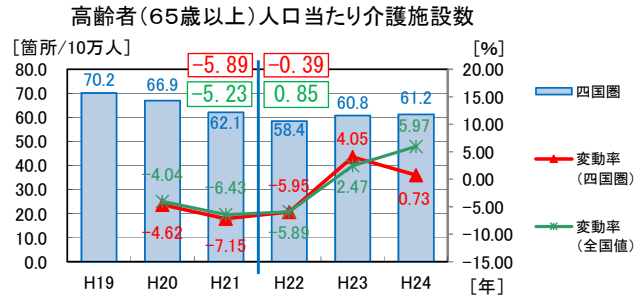
進捗状況：進展している

出典：都道府県別汚水処理人口普及状況 (国土交通省)



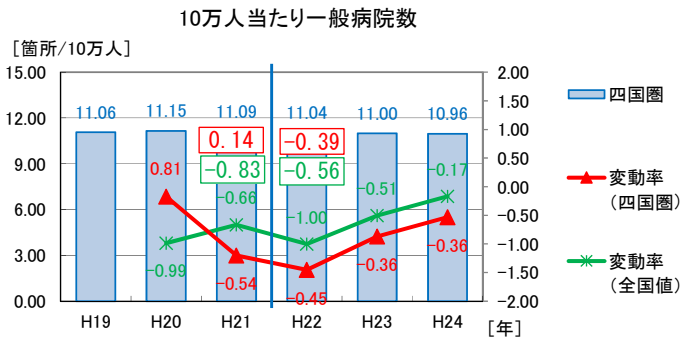
進捗状況：進展している

出典：国勢調査（総務省）



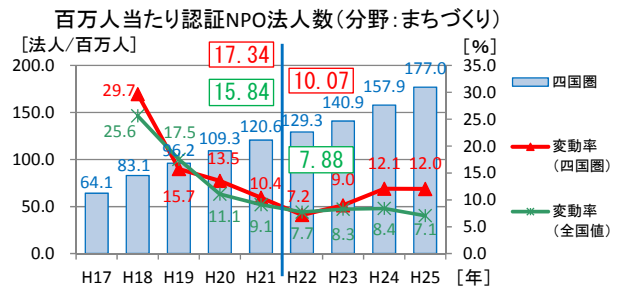
進捗状況：進展していない

出典：介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）
人口推計（総務省）



進捗状況：進展していない

出典：医療施設調査（厚生労働省）
人口推計（総務省）



進捗状況：進展している

出典：内閣府 NPO ホームページ（内閣府）

「都市の魅力・快適性を高める」の進捗状況：「概ね進展している」

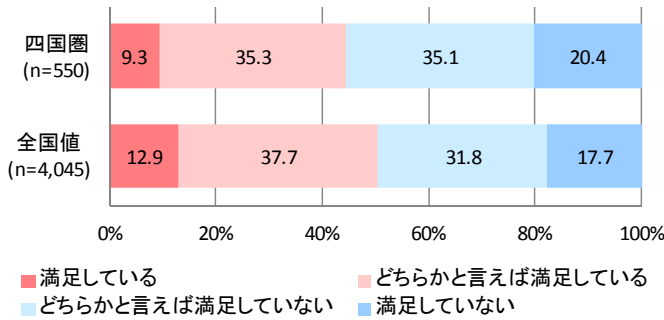
【目標5】「中山間地域・半島部・島しょ部等や都市が補完しあい活力あふれる四国」の進捗状況：「概ね進展している」

平成 25 年度広域地方計画のモニタリングにおける意識調査

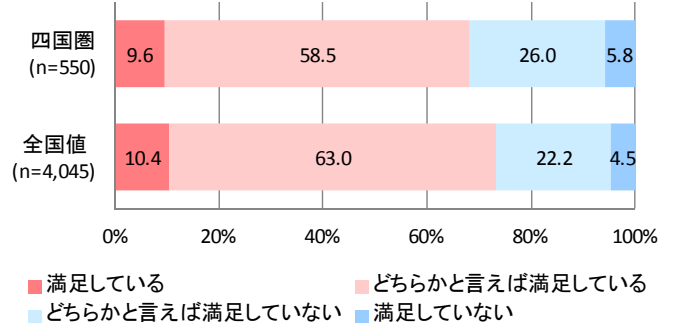
・「農山漁村の暮らしと環境を支える」ために進めるべき取組に関するアンケート結果

現状に対する評価

『「交通の利便性」についての満足度(地方部)』

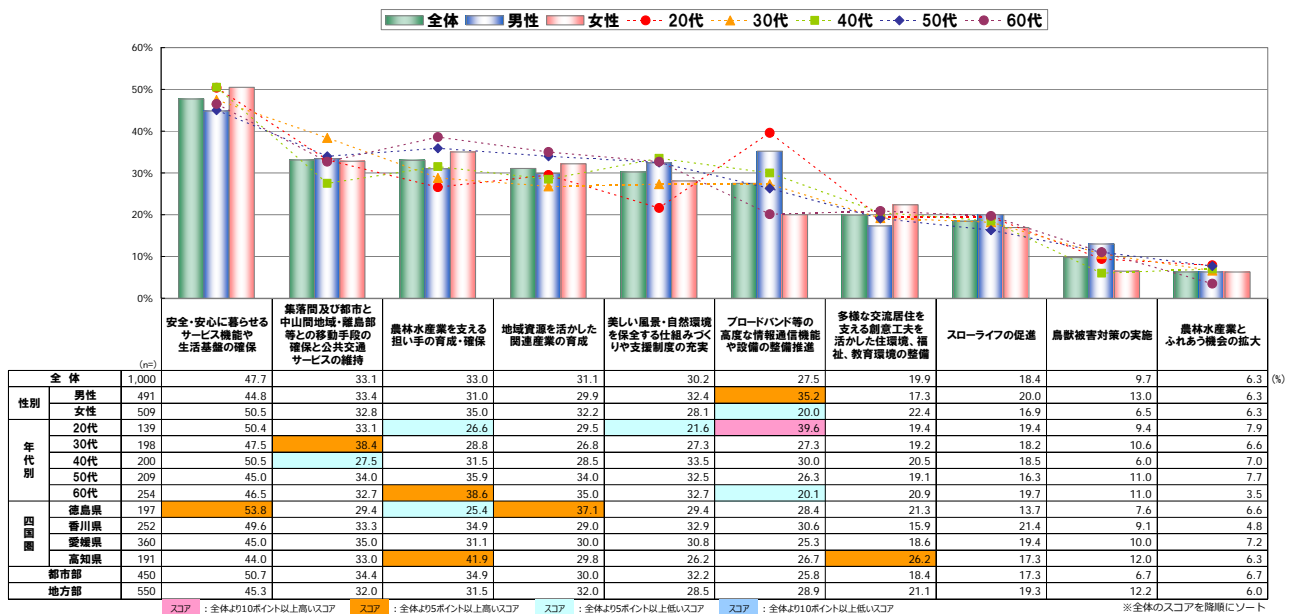


『「人や地域のつながり(地域コミュニティ)」についての満足度(地方部)』



今後の取組に対する意見

Q44-1：目標「中山間地域・半島部・離島部等や都市が補完しあい活力あふれる四国」では、以下の2つの戦略的取組を進めています。(お答えは3つ) 以下の戦略的取組の中から、今後も特に進めるべき取組を各戦略的取組毎(■)に3つ以内で選択してください。【農山漁村(中山間地域等)の暮らしと環境を支える】

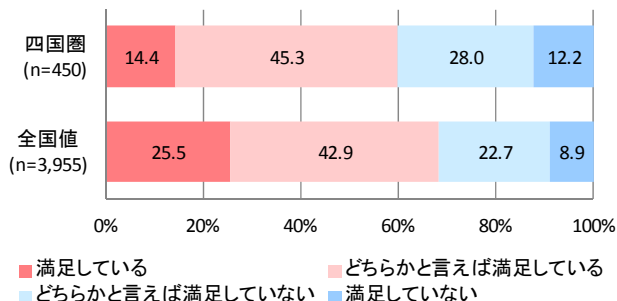


※平成 25 年 6 月 国土交通省 国土政策局

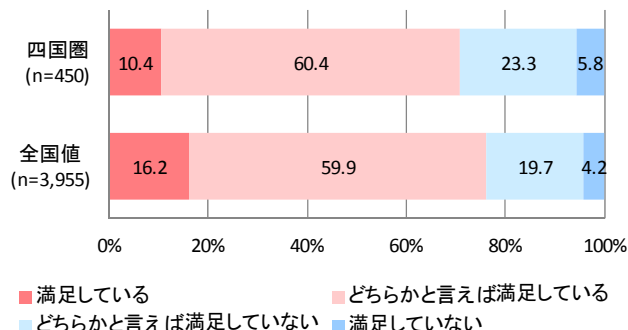
・「都市の魅力・快適性を高める」ために進めるべき取組に関するアンケート結果

現状に対する評価

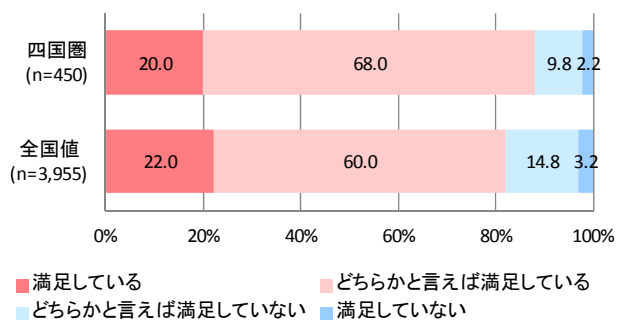
『「交通の利便性」についての満足度(都市部)』



『「教育・文化」についての満足度(都市部)』



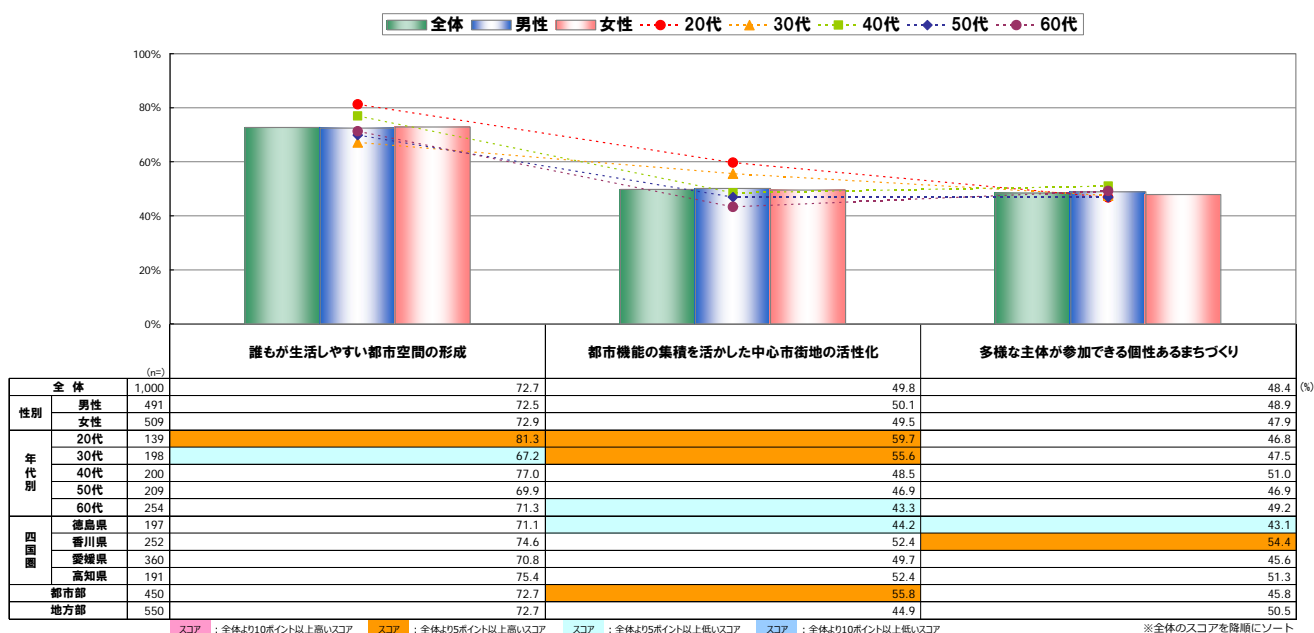
『「治安の良さ」についての満足度(都市部)』



今後の取組に対する意見

Q44-2：目標「中山間地域・半島部・離島部等や都市が補完しあい活力あふれる四国」では、以下の2つの戦略的取組を進めています。（お答えは3つ）以下の戦略的取組の中から、今後も特に進めるべき取組を各戦略的取組毎（■）に3つ以内で選択してください。

【都市の魅力・快適性を高める】



※平成 25 年 6 月 国土交通省 国土政策局